

VIEWnext

学校の今に寄り添い、教育委員会とともに未来を描く
[ビューネクスト] 教育委員会版

2026 Vol.

1

特集

シリーズ

次期学習指導要領を見据えた

学校支援①

資質・能力の構造化で

見えてくる、

授業改善支援の
あり方

Benesse Report リーダーで教育を読む

生成AIの使用状況
と学習意欲

教育×シニアプロモーション 先進事例紹介

奨学金返還支援

静岡県静岡市

表紙の学校

新潟県

新潟市立

濁川中学校
（にごりかわ）



特集

シリーズ 次期学習指導要領を見据えた学校支援①

資質・能力の構造化で見えてくる、 授業改善支援の あり方

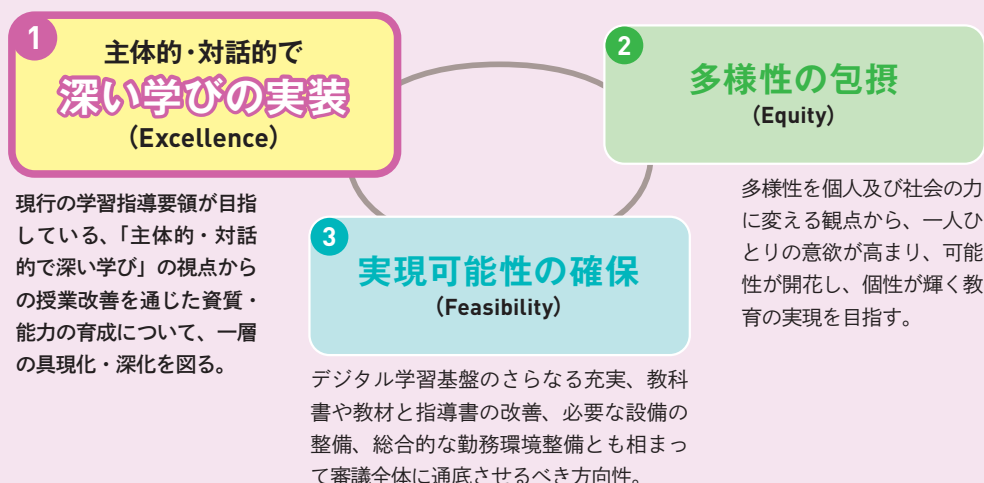
前号の2025年度Vol.3の特集「次期学習指導要領 教委は『論点整理』をどう読み解くべきか」に対して、全国のエducational委員会の皆様から「2030年度を待たずに、今から学校現場に伴走して実践を進めていきたい」といった声を数多くいただきました。一方で、「どのような授業を行えばよいのか、実践例を知りたい」といった声もいただいています。そこで2026年度の弊誌の特集は、次期学習指導要領を見据えた学校支援についてシリーズで展開してまいります。シリーズ1回目となる今号は、「論点整理」で示された3つの方向性のうち、「主体的・対話的で深い学びの実装」に焦点をあてます(図)。その構成は以下の通りです。

まず、中央教育審議会の委員の1人である京都大学の石井英真教授が、「学力の3層構造」を基に、「知識及び技能に関する統合的な理解」と「思考力、判断力、表現力等の総合的な発揮」の本質を解説します。「答えまでの距離が長い大きな問い」の設定や、教育委員会が学校現場から学ぶ重要性を提言いただきました。続く事例1では、「『問い』を発する子ども」の育成を長年推進している秋田県教育委員会を取り上げ、文部科学省「全国学力・学習状況調査」で全国上位の記述力を支える「秋田の探究型授業」が継続している^{ひけつ}に迫りました。事例2では、最適解・納得解の追究を軸にした授業で、様々な知識・技能が統合された概念的^{ソララン}理解を目指す、福島県・福島大学附属小学校の国語と体育の授業を紹介しています。事例3では、先駆的な挑戦を続ける愛知県・私立瀬戸 SOLAN 学園初等中等部を取り上げ、目指す資質・能力を学びの段階などから整理した、同校独自の「5つの学習様式」や、探究学習を軸にしたカリキュラムで子どもの学ぶ意欲を引き出し、習得と活用の往還を促す様子を紹介しています。

本特集でお伝えしている資質・能力の構造化に向けたアプローチが、各教育委員会における2030年度に向けた授業改善支援のヒントになれば幸いです。

VIEWnext 編集部 小中領域担当責任者 齋藤輝之

図 次期学習指導要領の改訂論議を貫く3つの方向性



2025年度Vol.3の特集「次期学習指導要領 教委は『論点整理』をどう読み解くべきか」の記事は、下の2次元コードからアクセスしてください。



※中央教育審議会 教育課程企画特別部会「論点整理」(2025年9月)を基に編集部で作成。

有識者解説

「答えまでの距離が長い大きな問い」が 子どもの思考を活性化し、知識の統合を促す

京都大学 大学院教育学研究科 教授 **石井英真**^{てるまさ}

次期学習指導要領では、学校現場が「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた単元計画を立てやすくなるよう、各教科等の目標・内容が構造化されて示される見通しだ。それによって授業はどのように改善されるのか。また、教育委員会は学校現場をどのように支援していけばよいのか。中央教育審議会の委員の1人である京都大学の石井英真教授に話を聞いた。

次期学習指導要領の目指す方向性は現行と変わらない

現在、中央教育審議会で議論されている次期学習指導要領では、各教科等の目標・内容が「知識及び技能に関する統合的な理解」と「思考力、判断力、表現力等の総合的な発揮」を基に、一層の構造化が図られる見通しです。新たな方向性が示されたように思えますが、その目的は現行の学習指導要領が目指している方向性と変わりません。すなわちそれは、授業で「主体的・対話的で深い学び」を実現し、子どもに「生きて働く学力」を育成することです。

そうした目指す授業の実現に向けた学校現場の単元計画や授業づくりを支

援しようと、次期学習指導要領では各教科等における資質・能力の柱ごとの深まりや、資質・能力の一体的育成を可視化しようとしているのです。

学力を3層で捉え、「できる」と「使える」の往還を図る

各教科等の目標・内容の構造化を理解する上でまず押さえておきたいのが、学力は「知っている・できる」「分かる」「使える」の3層構造で捉えられる点です(図1①)。ここで重要なのは、「知っている・できる」からといって「分かる」とは限らず、「分かる」からといってそれを総合して「使える」とは限らないということです。バスケッ

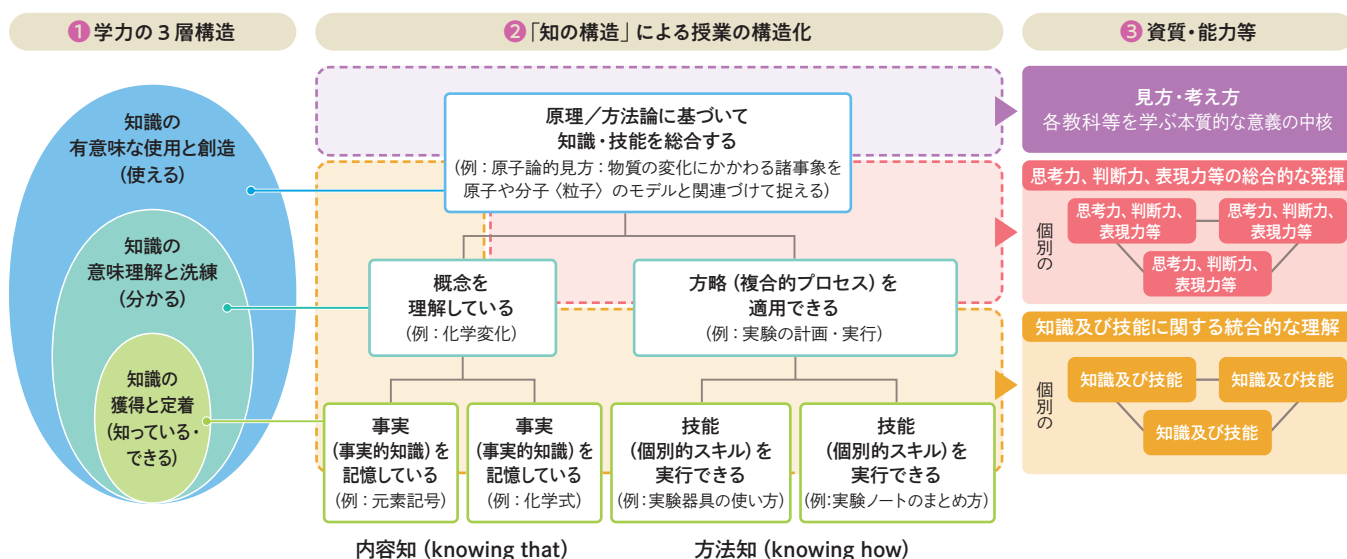


いいい・てるまさ

専門は教育方法学。育成を目指す資質・能力を構造化・モデル化し、それらを実現するためのカリキュラム、授業、評価、教員教育について総合的に研究している。近著に『カリキュラム・オーナーシップ 教育課程改革の設計図』(教育開発研究所)、『地味にいい学校』に学ぶ実践のオーナーシップの育み方』(日本標準)等。

トボールで例えると、練習でドリブルやシュートが上手でも(知っている・できる)、ドリブルが試合の中で果たす戦術的意味を理解している(分かる)とは限らず、刻一刻と状況が変わる試合の中でそれらを適切に組み合わせて活躍できる(使える)とは限りません。一方、練習したことを試合で発揮する中で「ドリブルをもっと速くしなけ

図1 学力の3層構造、「知の構造」による授業の構造化、資質・能力等の関係



※石井教授の提供資料を基に編集部で作成。

れば」「シュート前のステップが大事」などと、基礎の大切さに気づくことは練習の工夫につながります。それは授業でも同じです。現行の学習指導要領では「使える」学力が重視され、学校現場ではその育成に向けて「主体的・対話的で深い学び」の視点からの授業改善が行われてきました。そこでは、「習得から活用」と「活用から習得」という往還も必要です。ある程度できるようになったら、実際の文脈で活用し、うまくいかないからこそ基礎へと立ち返り、問題意識を持って知識を吸収しようとする。そして、習得した知識を実際の文脈で活用する。その繰り返しが生きて働く学力を育むのです。

知識・技能の構造を踏まえて授業を組み立てる

次に押さえないのが、知識・技能を構成する「内容知」と「方法知」も学力の3層構造に対応して捉えられる点です。「内容知」は概念的知識の下で事実的知識が結びつき、統合されることで理解が深まります。例えば理科なら、元素記号や化学式の知識が統合され、化学変化という概念を理解できます。一方、「方法知」は個別的スキルの複合によって方略が巧みに遂行されるため、実験器具の使い方や実験ノートのまとめ方を複合的に適用することで、実験の計画と実行ができます。そうして、より高次の内容知と方法知を総合的に活用することで、より大きな概念である「原子論」的な世界観を理解できるようになり、理科の見方・考え方が育ってくるのです。

授業もそうした知識・技能の構造に基づいて組み立てることができ（P.2 図1②）。個別の知識・技能の習得だけではなく、授業の目標をより一般的・抽象的に「メタ化」することで子どもの思考の枠組みが広がり、結果として個別の知識・技能も深まります。それが「知識及び技能に関する統

合的な理解」と「思考力、判断力、表現力等の総合的な発揮」であり、両者は切り離すことなく一体的に実現していくものなのです（P.2 図1③）。

子どもの中にモヤモヤが生まれる問いから探究的な学びを展開

授業の目標をメタ化することの意義は、「答えまでの距離が長い大きな問い」（以下、大きな問い）を設定できる点にあります（図2）。例えば社会科では、「近代化とは何か」という大きな問いが考えられます。それに答えるためには、廃藩置県や地租改正などの個別の知識を網羅することでは不十分で、江戸時代と比較して日本の近代化（明治維新）の特徴を考えたり、日本と西洋との近代化の違いを考えたりと、学びはダイナミックなものになっていきます。大きな問いを意識することで、子どもは個別の知識をつなげて統合的に理解し、総合的に思考することができるようになります。

大きな問いは求められる知識の幅が広く、答えにたどり着くためには、既知の知識を整理して統合する思考が必要とされます。モヤモヤを解消したくて他者と話し合う場面も生じますし、その先に納得する・分かるという実感も持てるでしょう。そうした探究的な学びを繰り返すうちに、子どもは「これとこれは同じことを意味しているんだ（一般化）」と気づき、その結果、1つの学びから10を洞察する力（他の事柄へ展開する力）が育つのです。

探究的な学びでは、分からないこと

を性急に解消しようとせず、モヤモヤした状態を引きずることも大切です。問いは、好きや得意といった肯定的な感情だけではなく、「引っかかる」「モヤモヤする」といった否定的な感情からも生まれるからです。

「総合的な学習の時間」などで行う探究学習では子どもから問いが出るのを待つとよいですが、教科学習では教員が仕掛けて、子どもの中に引っかけりやモヤモヤ、小さな「？（はてな）」が生まれるようにすることがポイントです。例えば昆虫の定義を確認した後、「ダンゴムシは虫って言うけれど、昆虫かな？」「カブトムシは？」などと問いかけます。子どものモヤモヤを起点に学びを進めると「もっと知りたい」といった意欲に基づく大きな問いが出てくるはずです。そうしたら「何が昆虫なのかを調べてみよう」などと探究的な学びに発展させます。もはや子どもにとってその問いは、教員が出したものではなく、「自分の問い」となり、子どもはより主体的に学ぶはずです。

大きな問いに取り組むためには、1コマ単位ではなく、単元や題材のまとまりで授業を設計することが求められます。さらに、習得と活用の往還を図る上では、教科内だけでなく、他教科や「総合的な学習の時間」などとの連携も考えるとよいでしょう。

子どもから学んで授業をつくり上げる

大きな問いに誘う出発点である、小さな「？」を子どもの中に生じさせる

図2 「答えまでの距離が長い大きな問い」の例

	社会科	算数・数学科	理科
答えまでの距離が長い大きな問い(原理/方法論)	近代化とは何か	図形の性質をどう一般化するか	酸化の原理とは
概念的知識(概念/方略)	日本の近代化(明治維新)	多角形の内角の和の公式	燃焼、錆の発生、老化の仕組み
個別の知識(事実/技能)	廃藩置県、地租改正など	五角形の内角の和の求め方	木や鉄の燃え方

※石井教授への取材を基に編集部で作成。

資質・能力の構造化で見えてくる、授業改善支援のあり方

ためには、教員が子どもから徹底的に学ぶことが重要です。学校現場の先生方は子どもが漏らす「え？」といった声や疑問の表情をキャッチできているでしょうか。子どもがどのようなことに疑問や引っかかりを覚えるのかを見取り、それを日々の問いづくり、教材づくりに生かしてほしいと思います。そのためには、教員自身が日常の物事に対して引っかかりを覚える感性を磨き、自ら学び続けることも大切です。

子どもの「つまずき」を徹底的に分析することも不可欠です。例えば、小学1年生の中には「11」を「101」と書いてしまう子どもがいますが、それは十進位取り記数法の位取りの概念を十分に理解していないことが原因として考えられます。そうしたつまずきの原因や背景を教員が正しく認識することは、子どもが本質を理解できる授業を組み立てることにつながります。

授業づくりには、「教科の内容理解」も欠かせません。「教科書『を』教えるのではなく、教科書『で』教える」とよく言われるのは、教科書を軽視するという意味ではありません。教科書の内容を深く吟味した上で、目の前の子どもに合った教材や手法を工夫するということです。

例えば、教科書は基本的に見開き2ページで授業1コマ分が構成されています。その2ページを通じて子どもに「何を学ばせたいのか」という本質的な目標をつかみ、その目標に到達する上で目の前の子どもにとって最適な教材や問いを考え、授業を組み立てていきます。そうした教材研究を経ること

で教科の内容理解が深まり、授業力が向上するのです。次期学習指導要領はデジタル化もされるため、単元間の関係性や学年間の系統性などもより把握しやすくなりますから、教員の授業改善は一層進むことが期待されます。

指導が苦手な教科があれば、教員自身が教科書で学び直してみたいかがででしょうか。教科の内容理解が深まったり、新たな気づきがあったりと、授業づくりの視点が得られると思います。

指導主事は教員の授業づくりと学び合う学校づくりの伴走支援を

教育委員会の重要な役割は、そうした教員一人ひとりの学びを後押しすることです。子どもが盛り上がるネタをSNSなどで検索して授業に取り入れる教員もいますが、一過性の盛り上がりは、その後盛り下がるだけですし、何を学んだのかも分からない授業になりがちです。そのため、教員研修では、学習指導要領の解説や教科書を参照しながら、教科の本質を突く大きな問いや単元を貫く課題を考えたり、子ども目線で教科書を読んで引っかかりを見いだしたりと、教員が授業づくりのツボを体験的に学ぶワークもよいでしょう。授業づくりの要である「教科の内容理解」と「子ども理解」にじっくり取り組むことが重要です。指導主事には、教員が単元の本質をつかみ、子どものつまずきを想定できるよう、ともに考える伴走支援が求められます。

若手教員が増えている今、学校全体の指導力の向上を図るため、教員同士

で学び合う学校づくりの支援も欠かせません。教育委員会は校長が考えている学校づくりのビジョンやマネジメントの視点をつかみ、学校単位での取り組みに伴走していくことが大切です。

また、勤務校以外で主体的に学べる「サードプレイス（第3の居場所）」を整えることも、教員の豊かな成長につながります。働き方改革に伴い、自主研究会は縮小傾向にありますが、有志の教員が学校を超えて学び合える場は依然として重要です。学校外の人脈を築くことは、教員の心理的安全性の向上や居場所づくりにも寄与します。

教育委員会も学校から学び、その知見を学校に還元する

学校現場の挑戦を後押しすることも大切です。教育委員会は先生方に「どのような授業をしたいか」を問いかけ、背中を押し、現行の枠組みでどうすれば目指す授業を実現できるのか、その可能性をともに探っていくパートナーであってほしいと思います。そうした挑戦を教育委員会が地域に発信すれば他校の参考になり、地域全体で挑戦する文化も醸成されていくでしょう。

教育委員会は自分たちの提供する教員研修が学校現場にどう生かされているのかを見取り、教員研修のあり方を見直すことも重要です。教員が子どもを見取って子どもから学ぶことの相似形として、教育委員会は学校現場から学ぶということです。

次期学習指導要領では、多様な子どもたちを包摂する柔軟な教育課程の編成が推進されます。そうした状況を踏まえると、教育委員会が各校の状況に応じて学校とともに学校づくりを進めるローカルガバナンス*が重要になっていきます。学校現場の挑戦を後押しし、学校現場から教育委員会も学び、その知見を再び学校現場に還元する（図3）。その循環こそが、子どもの豊かな学びの土台を支えていくのです。

図3 教育委員会の学校支援のポイント

- ・ 授業づくりの要である「教科の内容理解」と「子ども理解」を深める場として、教員が実践的に学べる研修を実施。
- ・ 教員同士が学び合う学校づくりを支援する。
- ・ 自主研修会など、学校を超えて教員が学び合う場をつくる。
- ・ 指導主事は学校現場に足を運び、教員研修などがどう生かされているかを見取る。
- ・ 教員・学校の「こういう授業を実現させたい」という思いに寄り添い、それを実現する方法を一緒に探る。

※石井教授への取材を基に編集部で作成。

* 自治体だけが地域を運営するのではなく、住民やNPO、企業など、多様な主体が協働的に参画して地域課題に取り組むプロセス。

事例 1

「問い」と「振り返り」で深い学びに導く 探究型授業を組織的に実践

秋田県教育委員会

文部科学省「全国学力・学習状況調査」の開始以来、結果が常に全国上位に位置する秋田県。約30年前から、子ども同士の対話を通じて学びを深める「秋田の探究型授業」を実践している。子どもの中で知識・技能が概念化されて生きて働く学力となるよう、子どもの発した問いを基にめあてを設定するとともに、次の学びに活用することを意識した振り返りを行っている。

自治体概要

2015年度に生活習慣や家庭学習の指針「秋田わか杉 七つの『はぐくみ』」を策定し、学校・家庭・地域が一体となった「オール秋田」で子どもを育成。2025年3月策定の「第4期あきたの教育振興に関する基本計画」では、「地域に根差したキャリア教育」と「『問い』を発する子ども」の育成」を重点課題に掲げ、関連施策を展開している。

人口 約86万7,000人 面積 1万1,637km²
公立学校数 小学校162校、中学校98校、義務教育学校3校、特別支援学校14校、高校44校 児童生徒数 小学生約3万2,000人、中学校約1万9,000人、高校約1万8,000人 教員数 約6,000人

生活習慣も体力も全国上位。 良好な心身が学びの土台

県の教育目標として「ふるさとを愛し、社会を支える自覚と高い志にあふれる人づくり」を掲げる秋田県は、文部科学省「全国学力・学習状況調査」において、調査開始当初から全国上位を堅持している。特に記述力が高く、2025年度と同調査の小学校国語では、記述式問題の平均正答率が全国平均を約7ポイント上回った。安田浩幸教育長はその背景をこう説明する。

「本県は昭和30年代に行われていた旧全国学力テストでは結果が低迷していました。そうした課題を受け、教育委員会（以下、県教委）が約30年前に『秋田の探究型授業』（以下探究型授業）の実践を提唱し、今日まで継続しています。探究型授業は、子どもが自ら課題を見つけ、他者との対話を通して課題を解決し、学びを振り返る授業で、その本質は現行の学習指導要領が実現を目指している『主体的・対話的で深い学び』と重なります。主体的に学びを深めるからこそ知識・技能が定着し、他者と意見を交わす経験が高い記述力



教育長

安田 浩幸

やすだ・ひろゆき

秋田県教育委員会高校教育課課長、秋田県立秋田高校校長等を経て、2020年4月から現職。



義務教育課 学力向上・教育情報化推進チーム
チームリーダー

真崎 敦史

まさき・あつし

秋田県公立中学校教諭等を経て、2025年度から現職。



義務教育課 学力向上・教育情報化推進チーム
副主幹

佐々木 修一

ささき・しゅういち

秋田県公立中学校教諭等を経て、2025年度から現職。



義務教育課 学力向上・教育情報化推進チーム
指導主事

矢吹 敦

やぶき・あつし

秋田県公立中学校教諭等を経て、2021年度から現職。



総合教育センター
研修チーム

主幹(兼)チームリーダー

藤谷 寛

ふじや・ひろし

秋田県公立小学校校長等を経て、2026年度から現職。



総合教育センター
教科・研究チーム

主幹(兼)チームリーダー

田口 牧

たぐち・つかさ

秋田県公立中学校教頭等を経て、2025年度から現職。



総合教育センター
研修チーム

主任指導主事

赤川 嗣昭

あかがわ・つぐあき

秋田県公立中学校教諭等を経て、2025年度から現職。

は規則正しい生活習慣と体力を身につけています。加えて幸福感も高く、喜ばしく思います。そうした心身の良好な状態が日々の確かな学びを支えていると考えています」(安田教育長)

子どもが発した問いを基に めあてを設定

全教科で実践されている探究型授業は、子どもが学びの見通しを持ち、個

につながっていると考えています」

生活習慣調査^{*1}や体力テスト^{*2}の結果も同県は全国上位に位置しており、2026年4月には子どもの幸福感が全国1位と報じられた^{*3}。

「家庭の支えもあり、本県の子ども

*1 文部科学省「全国学力・学習状況調査」の質問調査の結果。 *2 文部科学省「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の結果。 *3 日本経済新聞社の2026年4月17日づけ記事。文部科学省「第4期教育振興基本計画」において、ウェルビーイングに関する指標とされた「全国学力・学習状況調査」の質問調査の9項目について、小・中学生の回答を分析した結果に基づいている。

資質・能力の構造化で見えてくる、授業改善支援のあり方

と集団の学びを通じて考えを深めるための4つの基本プロセス(図1)から成る。それらは必ずしも左から右へ1つずつ進めるものではないと、義務教育課学力向上・教育情報化推進チームの眞崎敦史チームリーダーは説明する。

「基本プロセスは1コマの授業で完結させなければならないものではなく、単元全体の中で学習目標や子どもの状況に応じて弾力的に展開されています。例えば、自分の考えを持って集団で話し合った後、再度個人で思考を深める場を設けたり、単元導入時に1コマを丸ごと使って学習の見通しを持たせたりする場合があります」

現在は、「『問い』を発する子ども」の育成」を掲げ、探究型授業のさらなる充実を図っている。その手立ての1つが、子どもが発した問いを基に単元全体や1コマのめあてを設定することだ。同チームの矢吹敦指導主事は、子どもが必要や課題意識を感じながら学べるよう、子どものワクワク感を何よりも大切にしていると語る。

「先生方には、目指す子ども像を明確にし、子どもが発する『問い』を想定した授業づくりをお願いしています。その上で、想定した『問い』が出なくても本時のねらいを踏まえつつ、子どもの言葉を生かしてめあてを設定することや、『コンパクトでインパクトのある導入』を合言葉に、導入に必要以上に時間を割かず、必要な活動に十分な時間をかけられるようにすることの大切さを伝えています」

別の場面での活用を意識して、学習の内容や方法を概念化

県教委では、子どもが自ら問いを発し、学びが深まるよう、「振り返り」も重視している。総合教育センター教科・研究チームの田口牧主幹はこう語る。

「一般的に振り返りは授業の終わりに行いますが、振り返りを活用するのは新しい単元や授業の導入時です。振

図1 「秋田の探究型授業」の基本プロセス



4つのプロセスは弾力的に活用するものであるため、順序を示す矢印はつけていない。

※秋田県教育委員会の提供資料を基に編集部で作成。

り振り返りに習得した資質・能力を整理できていれば、導入時にそれまでの振り返りと新しい学習内容を結びつけて、『この時はどうなる?』といった新たな問いや、『あの知識が使えるかも』といった解決への見通しが生まれやすくなります。単元をまたいだ『学びの連続性』も実感できるはずです」

さらに、振り返りを学習内容のまともに終わらせず、**学習の内容や方法を「他の学習や生活で生かせるか」といった視点で整理し、概念化すること**を目指している。そのためには、授業や日常生活で子どもを見取り、粘り強く支援することが必要だと、同センター研修チームの藤谷寛主幹は語る。

『「これはこう使える』などと、子どもが学んだことを自ら価値づけし、必要性を感じて活用する経験を繰り返すことが、生きて働く学力や自己調整能力の育成につながります。そのような子どもを育てるためには、教科や日常生活との結びつきを踏まえて、学習の内容や方法が別の場面で応用できる機会を単元計画に組み込むことが求められます。それは難しく、想定通りに授業が進まないことも多々ありますが、概念化までを意識した単元計画の重要性は先生方に繰り返し伝えていきます」

振り返りでは**デジタル活用**を推奨。ある学校は、「既習事項とのつながり」「これから生かしたいこと」といった内容別に色を変えた付せんに入力させて電子黒板で共有したり(写真1)、次に役立つと自分が思う学習内容などをクラウド上の「学びの宝箱」に蓄積したりしている。デジタルであれば量が多くても1か所に蓄積でき、いつでも自分が学んだことを引き出せる。

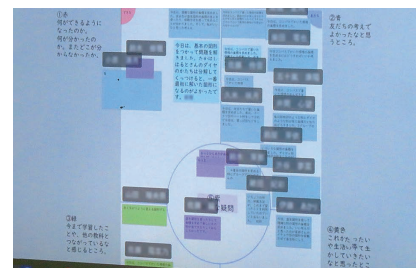


写真1 ある小学校は、端末の付せん機能を活用し、振り返りを「分かったこと」(ピンク)、「参考になった友だちの考え」(青)、「既習事項とのつながり」(緑)、「これから生かしたいこと」(黄)と色分けして入力し、学級内で共有している。

デジタル以外にも、振り返りの内容を模造紙に書いて教室に貼ったり、小型の可動式ホワイトボードに振り返りを貼って教員が授業ごとに移動させたりするなどの方法を提示している。

協働で授業づくりを行い、目指す授業のイメージを共有

同県の強みは、県内8地区^{*4}の授業研究会や年次研修、指導主事の学校訪問などを通じて、多くの教員が目指す授業のイメージを共有できている点にある。そうした場では「対話」を大切にしていると、同センター研修チームの赤川嗣昭主任指導主事は説明する。

「2008年頃から、県の教員研修は指導技術を評価する形から、**参加者がアイデアを出し合い、整理・分類しながら単元計画や1コマの授業をつくる**形に転換しました。それが全県に普及し、各校の授業研究においても教員が協働で授業づくりをし、事後研究では改善案を出し合うことが浸透しています」

授業研究では、子どもから想定した問いが出ない場合や学習内容から逸脱した発言が出た場合の対応のあり方などについても、各自が考えや実践を出し、共有し合う。そうした授業研究を

* 4 秋田県には3つの教育事務所と5つの出張所がある。

資質・能力の構造化で見えてくる、授業改善支援のあり方

新採時から積み重ねるため、教員には子どもの発言や発する問いを大切にす姿勢が身につく、目指す授業のあり方の共通理解も図れるという。

「授業づくりの段階で想定外の事態への対応の仕方についても検討するため、例えば子どもから誤答が出ても、『この答えについてどう思う?』などと、教室全体の学びの機会にすると、柔軟な対応を取ることが先生方に浸透しています」(田口主幹)

教委は伴走型支援で現場とともに授業をつくる

県教委は伴走型支援で実践的な授業研究を後押ししている。2024・2025年度に実施した「ICTを活用した授業力向上事業」では、3校のモデル校1校あたり2人の指導主事が担当としてつき、各校に年20回ほど訪問して単元計画や授業づくりの議論に加わった。時には指導主事もチーム・ティーチングに加わって子どもの様子を間近で見取るなど、現場とともに授業改善を進めた。モデル校からは「指導主事にすぐに相談できてよかった」「指導主事が一緒に研究を進めてくれたのは心強かった」といった声が上がった。

「かつては指導主事が学校の実践を評価していましたが、本事業では問いの設定や子どもへの声かけなどについて指導主事が教員と一緒に振り返り、どうすれば適切だったのかを考えます。私たち指導主事も、支援を通じて授業がさらによりよくなり、子どもの表情が生き生きと変化する場にもいられたことは大きな喜びでした」(矢吹指導主事)

なお、授業研究会の運営面での準備や実践の記録などは指導主事が担当し、現場の負担軽減に努めた。

キーワードを切り口に授業を見取り、教科を超えて議論

県教委による明確な指針の発信も、

図2 「授業力のキーワード」

① 授業を楽しむ 教員自身が授業を楽しんでいる。	⑥ 見取る力 児童生徒や学級の状況を、表情やつぶやき、ノートやタブレット等への記述内容から見取っている。
② 必要感 児童生徒が必要感を持って「解決したい」と思えるように、導入の手立てを工夫している。	⑦ 児童生徒が主役 児童生徒が自分で解決方法を見いだしたり、助け合ったりしながら学習を進めることができるように、教員の指示や発話の量を調整している。
③ ねらいの明確化 本時で何ができるようになればよいかを明確にしている。	⑧ コーディネート 分かっている・できている児童生徒が活躍するだけでなく、困っている児童生徒の考え等も生かしながら、「分かった」、「できた」につなげている。
④ 学習習慣 発表の仕方、話の聞き方等の学習習慣が身につくように働きかけている。	⑨ 言葉かけ 授業の様々な場面で、児童生徒の発言や頑張ろうとする姿、挑戦する態度等を受容的に取り上げ、認める言葉かけを行っている。
⑤ ICTの活用 授業の様々な場面で、ICT等の効果的に伝わりやすい方法を児童生徒が選択して活用できるようにしている。	⑩ 振り返り 本時の学びや自身の姿を自覚できるように、振り返りの時間を確保している。

キーワードは単独で意識するだけでなく、かけ合わせれば他のキーワードの実現に向けた相乗効果を生み出すことができる。例えば、⑤ICTの活用×⑩振り返りで②必要感を生み出す、③ねらいの明確化×⑨言葉かけで⑦児童・生徒が主役となる、などだ。

※秋田県教育委員会の提供資料を基に編集部で作成。

教員が目指す授業をぶれずにつくることに欠かせない。年2回行われる「全県指導主事連絡協議会」には、県及び市町村の教育委員会の指導主事等が教科ごとに集まる。各指導主事が学校訪問を通じて感じた成果や課題を共有するとともに、「全国学力・学習状況調査」や県独自の学習状況調査^{*5}の結果などを踏まえて、学校教育の方針と当該年度の重点を示した「学校教育の指針」を策定し、全県に発信している。

現行の学習指導要領の実施時には、「主体的・対話的で深い学び」と探究型授業を結びつけて授業改善の方向性を示した「**Akitaractive Eye**」を作成。さらに、「ICTを活用した授業力向上事業」では、探究型授業で大切にしてきた暗黙知を、①授業を楽しむ、②必要感などの10個の「授業力のキーワード」(図2)という形式知として示した。学力向上・教育情報化推進チームの佐々木修一副主幹はこう説明する。

「指導主事が学校訪問する際の視点にして助言でき、校内の授業研究も先生方が同じ視点を持って取り組みやすくなりました。特に学校規模の縮小によって担当が1人の教科がある中学校でも、例えば②必要感をテーマにすれ

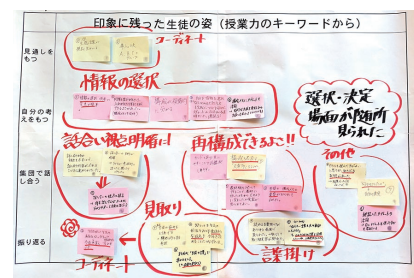


写真2 「授業力のキーワード」を活用した校内の授業研究では、教員がそれぞれ見取りや声かけなどについて自分の考えを付せんに書き、似た内容をグループ化して、よかった点や課題を可視化していった。

ば、教科を超えて同じ視点で授業を見取れるため、学校全体で授業研究を実施できます(写真2)」

次期学習指導要領を見据えた学校支援も、これまで通り、現場が子ども主体の授業ができるように支えていく。

「議論が進んでいる次期学習指導要領については、議論の資料を精読し、教育の不易を土台にしつつ、時代に即した授業の本質を重点化するものと理解しています。私たち教育委員会の役割は、そうした点を踏まえ、先生方が安心してこれまでの実践を基盤とした質の高い授業改善にまい進できるように支えていくことです。これからも全力で現場に寄り添っていきます」(真崎チームリーダー)

^{*5} 毎年、対象学年の悉皆で、小学4・5年生は国語、社会、算数、理科、中学1・2年生は国語、社会、数学、理科、英語の学力調査と、学習意欲等に関するアンケートを実施。

事例 2

自ら問いを立て、学びを深める教科学習で 「未知に挑む」子どもを育む

福島県・福島大学附属小学校

2025年度まで、「総合的な学習の時間」において子どもが自ら設定した課題に取り組む個人探究を実践してきた福島大学附属小学校*1。教科学習でも最適解・納得解の追究を軸にした授業を実践している。例えば4年生の国語では、和歌を題材に昔の人のものの見方や感じ方を読み解く授業を、6年生の体育では、マット運動発表会に向けて自律して活動する授業を行った。

学校概要

教育目標は「未来の可能性に向かって愛と英知をもち たくましく前進する 創造性豊かな人間の育成をめざす」。2024年度から研究主題を「未知に挑む」として、教科学習や「総合的な学習の時間」の研究に取り組む。2027年4月、附属中学校と統合して義務教育学校となる予定。

設立 1880 (明治 13) 年
児童数 約 610 人
教員数 51 人
学級数 20 学級

子どもが感じた「ずれ」を 起点に、和歌を読み解く

福島大学附属小学校は2024年度から、「未知に挑む子ども」を「答えが1つではない問いに向き合い、考え続ける子ども」として授業研究に取り組んでいる。「探究」を「一人ひとりの子どもが答えが1つではない問いを持ち、目的や状況を踏まえながら試行錯誤を重ね、他者との対話や考察を通して最適解や納得解を追究し続けること」と定義。2025年度は、3～6年生の「総合的な学習の時間」(以下、総合学習)では各自が設定した課題に取り組む個人探究を、各教科では最適解・納得解の追究を軸とした授業を展開してきた。

例えば4年生の国語では、百人一首の和歌を題材に「昔の人と現代の人のものの見方や感じ方の共通点・差異点を見いだす活動」を行った。和歌の単元における4年生の目標は、言葉の響きやリズムに親しむことだが、5年生の目標である「昔の人のものの見方や感じ方を知る」という概念化を見据えて本単元を設計した (P.9図1)。

まず、単元の導入で秋を題材にした2首の和歌*2を読み比べた。すると子

どもから、「同じ秋でも一方は自分たちの感覚と似ていて共感できるが、もう一方は詠み手の感じ方に納得できない」という声が上がった。そのずれを起点に、子どもは自分が選んだ2首の和歌に込められた詠み手の思いや詠まれた風景を読み解いた。授業を担当した教育研究部部長の高橋正充先生は、自分と昔の人、双方のものの見方に着目できるように言葉をかけたと語る。

「子どもは恋を詠んだ歌に『相手を感じる気持ちが分かる』と共感するなど、どの時代にも共通する人間の普遍的な感じ方もあれば、時代によって異なる感じ方もあることを実感していました。その見方・考え方は、社会科における歴史の学習などにもきっと役立つことと思います」(高橋先生)

単元の終盤には自分が選んだ和歌の意味を熱く語るなど、昔の人のものの見方・感じ方を理解し、心から百人一首を楽しむ子どもの姿が見られた。

課題解決の方法や学び方を、別の学びに転用する

6年生の体育では、単元末のマット運動発表会に向けて、子どもが自分で



副校長
青田伸一
あおた・しんいち
同校に赴任して2年目。



探究部部長
福永祐一郎
ふくなが・ゆういちろう
体育科。3学年担任。
同校に赴任して4年目。



教育研究部部長
高橋正充
たかはし・まさみつ
国語科。1学年担任。
同校に赴任して5年目。

計画を立てて活動する授業を行った。体育科では「自分が運動して感じた問いを基に取り組む」ことを大切にして単元計画を練っている。本単元は、1・2コマ目にマット運動の既習事項を振り返り、教員が発表会のルールを説明した後、8コマ目の発表会に至るまでの5コマにおける活動をどう進めるかを子どもが自ら決め、自律的に取り組む形にした (P.9図2)。

子どもは各自、「ロンダートができるようになりたい」「後転をよりなめ

*1 同校は2026年6月26～28日に開催される「日本生活科・総合的学習教育学会 第35回全国大会(福島大会)」の会場校の1つであり、6月27日に公開授業・授業研究を実施する予定。

*2 「奥山に 紅葉踏み分け 鳴く鹿の 声聞く時ぞ 秋は悲しき」(猿丸太夫)と「秋風に たなびく雲の 絶え間より もれ出づる月の 影のさやけさ」(左京大夫頼輔)。

らかにする」などの課題を設定。自分の動きをクラスメートに撮影してもらって体の使い方を確認したり、手をつく位置を試行錯誤したりしながら活動に励んだ。発表会後の振り返りで、ロンダートは前方に勢いをつけることが大事」「前転のコツは、頭、背中、お尻を順番にマットにつけること」といった技のポイントが子ども同士で共有されると、ある子どもが「回転系の技はほとんどの技が勢いをつけることが大事なのでは？」と発言。それに周囲の子どもは深くうなずいた。授業を担当した探究部部長の福永祐一郎先生は、「個々の技の知識が共通する概念へと統合された瞬間でした。その気づきが共有されたことで、他の子どもも知識を概念化できました」と語る。

さらに、年度末のサッカーの単元では、「小学校の体育の授業で学んだことを振り返りながら学習を進める」ことを目標とし、単元の進め方やルールをの大部分を子どもたちの裁量に委ねた。すると、子どもは「やってみないと課題が分からない」と、まずは試合を行い、「パスが苦手だから練習しよう」「空いたスペースをうまく使えるように作戦を練ろう」などと、自ら課題を見いだして活動に取り組んだ。

「マット運動で学んだ『課題を見つけ、試行錯誤しながら自律的に取り組む』という学習の進め方が、サッカーという異なる単元に転用され、総合的に発揮されていました」（福永先生）

教員の価値づけや声かけが知識の統合や転移を促す

子どもが自分のものとした概念を他の場面で活用する姿は、総合学習や他教科でも見られた。例えば、総合学習でドライヤーの製作に取り組んだ5年生は、その仕組みを理解するために理科の電気回路で学習したことを振り返り、発展的な学習にも取り組んだ。4年生の国語の授業では、1つのテーマ

図1 4年生 国語「ことの葉タイムトラベル～和歌の言葉から、昔の世界をのぞこう～」

単元の問い 読み手の思いに納得できる和歌や納得できない和歌があるのかな。

時	めあて	学習活動
1	単元の見通しを持ち、単元全体の問いを見いだす。	秋を題材にした2首の和歌（猿丸大夫・左京大夫顕輔）を対比しながら読み解き、読み手のものの見方や感じ方の違いをクラス全体で共有する。
2 3	探究的に和歌の構造や内容を読み取る。	現代語訳のある百人一首の一覧表を見て、関心を持った和歌を2首選び、読み手の気持ちや情景を想像したり、昔の人と現代の人のものの見方や感じ方の共通点・差異点を考えたりしながら、内容を読み取る。
4	百人一首のかかるた遊びをしながら、和歌を味わう。	グループに分かれて、百人一首のかかるた遊びを行う。
5	学習を振り返る。	単元の学習を通して気づいたことや考えたことをまとめる。

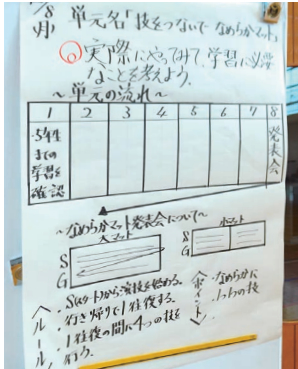
（子どもの記述例）
読み取った
読み手の気持ち

- ・ 清少納言の気持ちは、現代のぼくでもよく分かります。なぜなら、自分がズルで突破した人が許せないからです。一方、紫式部は帰ってしまったことを月に例えていたけれど、その気持ちがよく分かりませんでした。
- ・ 昔からある梅の花はずっと同じだけれど、人の心はすぐが変わってしまうという気持ちが、今の人たちと同じだなと思った。
- ・ 今いる場所もいいけれど、ふるさとが恋しい。その気持ちは納得できる。なぜなら旅行に行った時、何泊かすると懐かしいと思うから。

図2 6年生 体育「技をつないで なめらか マット運動」

単元目標 マット運動の技をつなげて、発表会をしよう。

時	めあて	学習活動
1	これまでの学習を振り返る。	これまでに学習してきたマット運動の技や動きに触れる。
2	発表会に向けて、次時以降の見通しを持つ。	単元末に行うマット運動発表会で使用する器具やルールを教員が説明。自分がどんな技を発表するかをイメージして次時以降の計画を立てる。
3 4 5 6 7	発表会に向けて、自分で課題を見いだして取り組む。	自分の能力に適した技や挑戦したい技を考え、発表会に向けた活動をする。友だちと見合いながら、技巧系や回転系の技を行うための課題や、技を連続してなめらかに行うための課題を見いだして取り組む。
8	発表会で活動の成果を披露する。	マット運動発表会を行う。単元の学習を通して大事だと思ったことや気づいたことなどをまとめる。



体育館に貼られた単元計画表には空欄のコマがある。それは子どもが自分で計画を立て、活動するといった自律的な取り組みを意識できるようにするための。

※図1・2ともに、福島大学附属小学校の提供資料を基に編集部で作成。

から考えを膨らませる活動の際、「総合学習で学んだマインドマップが使えるのでは？」と子どもが提案し、思考ツールを教科学習に生かしていた。

「総合学習と教科学習が結びつくと、子どもの中に教科を学び直したい、さらに深めたいなどと学習の必然性が生まれたり、総合学習で身につけた汎用的スキルを教科学習で活用したりします。『これは別の学びでも生かせよう』とアンテナが立つと、総合的な発揮があらゆる場面で生じるものなのだと感じています。そのためには、子ども任せにせず、教員が指導性を発揮することが欠かせません」（福永先生）

同校では子どもに振り返りをタブレットに入力させ、教員がよいと思っ

た振り返りには印をつけて価値づけし、クラス全体で共有。また、「ほかにどんな時に使えるかな」などと、意識的に子どもに問いかけている。青田伸一副校長は、「先生方は、子どもの『だったら』や『ということは』など、思考を展開する際に使われる言葉を拾い上げ、その発言を価値づけてクラス全体に広げています。それは、教科の枠を超えて知識を統合するきっかけをつくる、教員の重要な役割です」と語る。

子どもが総合学習と教科学習を往還する中で、双方の学びが深まるという相乗効果が生まれている同校。そうした確かな手応えと成果を受けて、2026年度は教科探究を軸とする授業づくりの研究に取り組んでいる。

事例 3

教科学習と探究学習との行き来により、 資質・能力の習得と、それらの総合的な活用を図る

愛知県・私立瀬戸 SOLAN 学園初等中等部^{*1}

「自立し、自律した学習者」の育成を掲げて 2021 年 4 月に開校した愛知県・私立瀬戸 SOLAN 学園。資質・能力の習得と、それらを総合的に活用する探究学習とを行き来しながら学びを深めていく「5つの学習様式」を開発し、子どもが自分の興味・関心を追究する「個人探究」を軸とした独自のカリキュラムを設計している。

学校 概要

愛知県瀬戸市の公立小中一貫校の開校に伴って閉校した中学校の跡地を利用し、2021 年 4 月に小学校を開校。2025 年 4 月に中等部を併設して小中一貫校となる。教育課程特例校の指定を受け、探究学習を軸にしたカリキュラム編成や、日本人教員と外国籍教員による 2 人担任制など、独自の教育を展開。

設立 2021 (令和 3) 年
児童生徒数 約 440 人^{*2}
教員数 65 人 (うち外国籍教員 22 人)
学級数 19 学級

「5つの学習様式」を基に 授業をデザイン

愛知県瀬戸市は、名古屋市の中心部から車で約 40 分の場所に位置する。私立瀬戸 SOLAN 学園は、「グローバルシチズンシップの育成」を建学の精神に掲げ、目指す子ども像に「自立し、自律した学習者」を据えて 2021 年 4 月、その地に開校した。創立者の長尾幸彦理事長は開校への思いをこう語る。

「先行きが不透明な現代においては、他者から知識を与えられ、覚えるのではなく、主体的に学び、生涯にわたって成長し続けられる力を子どもたちに育みたいと考えました。その目標の達成に向けて、既存の枠組みにとらわれず、カリキュラムや指導体制、施設などはすべて子ども目線でつくりました」

同校は文部科学省の教育課程特例校の指定を受け、子どもが自分の興味・関心を起点とした課題に取り組む「個人探究」を軸にカリキュラムを設計している。学校づくりの中心を担う三宅貴久子副校長は次のように説明する。

「『自立し、自律した学習者』を育成するためには、自分で課題を見つけ、解決方法を導き出し、自ら調整しながら

ら取り組む『個人探究』が必須だと考えました。現行の制度下で個人探究を最大限充実させるためにはどうすればよいか、皆で議論を重ねてカリキュラムを設計しました」

具体的には、学習指導要領で育成が求められている資質・能力を「教科固有のもの」と「汎用的なもの」に分けた上で、「習得」「活用」「探究」の学びの段階に整理し、さらに学習対象や学習目標などの視点から「5つの学習様式」に分類した (P.11 図 1)。

- ① **スキル・リテラシー** 漢字や計算、考える技など、すべての学習基盤となる知識・技能を習得する。
- ② **教科基盤学習 + 活用** 覚えた知識・技能を教科の文脈に沿って活用し、概念的知識や手続き的知識を習得する。
- ③ **教科探究 (教科型プロジェクト)** 教科の見方・考え方を働かせながら、概念的知識や手続き的知識を活用する発展的な課題に取り組む。
- ④ **チーム探究 (教科横断型プロジェクト)** 各教科で習得した資質・能力を総合的に発揮して社会課題などに取り組む。
- ⑤ **個人探究** 自分の興味・関心を起点とした課題に取り組む。



理事長兼校長
長尾幸彦
ながお・ゆきひこ
教育情報化コーディネータ1級として、全国教育委員会のコンサルタントを担当した経験に基づき同校を設立。



副校長
三宅貴久子
みやけ・きくこ
公立小・中学校教員、関西大学初等部教員等を経て、開校の準備段階から着任。



理事長室長
横尾圭二
よこお・けいじ
私立中学校や高校の教員を経て、2022 年度に着任。



2年生担任
樋口万里子
ひぐち・まりこ
新卒採用で着任し、現在 4 年目。

教科学習と探究学習との 行き来が、学びの原動力

5つの学習様式において重要なのは、①～③の教科学習と④・⑤の教科を超えた探究学習とを行き来しながら学ぶことにあり、三宅副校長は語る。

^{*1} 同校では初等部は1～5年生、中等部は6～9年生としている。 ^{*2} 2026年度は1～8年生が在籍。

図1 5つの学習様式

学習 様式	カリキュラムの構造			時間	学習の対象	資質・能力	学習の 主導者	到達 目標	期待する 児童生徒の姿
⑤	探究学習 教科を超えた ↑↓ 教科学習	個人探究	創り出す	90 分	個人の興味・関心	課題解決力／自己調整力／ コミュニケーション／レジ リエンス	子ども	全員違う	活動に没頭し、自ら学 習を創る
④		チーム探究（教科横断 型プロジェクト）	つなぐ	90 分	自然環境・地域・国 際などの社会課題	課題解決力／思考力・判断 力・表現力等／協働する力	子ども 教員	全員同じ + α	どの教科の知識・技能 を活用するかを考える
③		教科探究 （教科型プロジェクト）	使う	45 ～ 90 分	教科の応用・発展的 な内容	課題解決力／思考力・判断 力・表現力等／学びに向か う力、人間性等	教員	全員同じ	教科の文脈で教科の見 方・考え方を働かせて いる
②		教科基盤学習＋活用	分かる	30 ～ 45 分	教科の基礎・基本	知識及び技能／思考力・判 断力・表現力等／学びに向 かう力、人間性等	教員	全員同じ	教科に浸る、活動を通 じて学ぶ
①		スキル・リテラシー	知る・ できる	15 ～ 30 分	漢字／計算／考える 技など	知識及び技能	教員	全員同じ	記憶し、再生できる

※瀬戸 SOLAN 学園初等中等部の提供資料を基に編集部で作成。

「本校では1年生から④チーム探究や⑤個人探究を行います。学びもスポーツと同じで、知識・技能を覚える練習だけでは子どもは伸びません。覚えた知識・技能を発揮する試合をしてこそ真に身についた力が分かり、自分には何が不足しているかが実感できるため、教科学習にも主体的に取り組むようになります。教員も個人探究での子どもの姿を見取り、教科学習や個別支援に生かしています」

2年生担任の樋口万里子先生は、個人探究が教科学習に取り組む意味を見いだす機会になっていると語る。

「ある1年生が『探究の時間に本をここまでしか読めなかった。1年生の間にもっと読めるようになりたいから、漢字の勉強を頑張る』と言いました。自分の好きなテーマを深める学びがあることで、知識・技能の習得は『やらされる学習』ではない、目的を持った学びになっています」

探究学習の基盤となる教科学習も丁寧に指導している。①スキル・リテラシーは4年生までに集中的に身につけさせ、5年生からは③教科探究の比率を増やしている。

「教科学習では、教科書の内容をページの順番通りにすべて教えるというよりも、教科書を教材の1つと考えて単元計画を立てています」（樋口先生）

一方で知識・技能の定着が不十分な

子どもには個別に支援している。1～3年生では個々の課題に応じたプリントを配布し、保護者と連携して家庭学習の充実を図っている。4～5年生では家庭学習に加えて、隙間時間や放課後に10分程度のプリント学習に取り組ませ、6年生以上では放課後補習を週2回行い基礎学力を担保している。

1コマの授業時間は学習内容に応じて弾力的に設定。集中力が求められる①スキル・リテラシーを習得するための授業は15～30分間とする一方で、④・⑤の探究学習はじっくり取り組めるように90分間としている。1コマの授業時間が複数あるため、時間割は固定せずに週単位で作成し、子どもと保護者に毎週配布している（図2）。

興味・関心を追究できる環境が主体性や創造性の発揮につながる

個人探究は9年間を4段階に分けて進めている。1・2年生（導入期）は自分の興味・関心を見つけることを重視し、3～5年生（展開期）でその興味・関心を深く追究する。6～8年生（充実期）では探究テーマを社会とつなげ、社会貢献を視野に入れた活動を展開。9年生（統括期）ではそれまでの活動を振り返って論文にまとめることで、自身のあり方や生き方を見つめ直す。

個人探究は週1回で、子どもが活動

図2 時間割（例）

		2年生	
		5/13	5/14
8:45-9:00	My Time	My Time	
1 9:10 ～ 9:55	チーム探究 Team inquiry Wonder Farmer Project	国語 たんぼぼのちえ②	
2 10:00 ～ 10:45		体育 P.E 体ほぐし運動	
3 11:10 ～ 11:55		English Let's Explore Nature	
4 12:00 ～ 12:45	漢字	算数 Math かけ算 7のたん	
	書くスキル Writing skill		
給食・昼休み			
5 13:40 ～ 14:25	国語 たんぼぼのちえ①	漢字	
		情報 ICT	
6 14:30 ～ 15:15	算数 Math かけ算 6のたん	English Phonics Unit2	
掃除			
15:30-15:45	My Reflection	My Reflection	

「My Time」は子ども自身が活動内容を考え、それに取り組む時間、「My Reflection」は1日の学校生活を振り返る時間だ。黄色の地色は探究学習の時間。※瀬戸 SOLAN 学園初等中等部の提供資料を基に編集部で作成。

に没頭できるように2コマ続きの90分間を確保している（P.12写真1・2）。

「自分の興味・関心をとことん追究できる環境だからこそ、子どもは主体的になり、創造性を発揮します。探究の過程で学年を超えた高度な内容に興

資質・能力の構造化で見えてくる、授業改善支援のあり方

味を持ち、異なる領域に踏み込む中で自分に足りないものに気づき、既習事項に戻って学びを深める。その往還によって知識・技能が統合されて概念化し、思考力なども総合的に発揮されます。それが自己を成長させ続ける力になると考えています」(三宅副校長)

探究のテーマは多種多様で、例えば8年生には、自校を社会に広くPRしたいと校章入りのグッズ製作を計画する生徒や、地域活性化を目指して商店街での親子参加型のイベントを企業と連携して企画する生徒などがある。

探究のテーマが決まらなかったり、途中で失敗したりして、探究が深まらないまま発表を迎える子どもがいても、教員は決して否定せず、子どもの相談にとことん乗り、寄り添い続ける。そうした支援を通じて、子どもはテーマを熟考する重要性を学んでいく。ある8年生は、「昨年度設定したテーマは本当にやりたかったことからずれてしまい、最後まで納得のいく探究ができなかった。今年度は考え抜いてテーマを決めたい」と、失敗を糧に前を向いている。

同校では探究学習を資質・能力を総合的に発揮する場と捉え、「課題解決力」「自己調整力」「コミュニケーション力」「レジリエンス」の育成を目標としている。そのため、毎時間の振り返りでは、「何をしたか」「何を頑張ったのか」「何が難しかったのか」「次の時間はどのようなことを頑張るのか」を端末に入力し、写真などの学習の記録も添付する。教員は入力内容と授業での子どもの様子を照らし合わせて見取り、次の支援に生かしている。

また、同校が採用する4学期制^{*3}も、子どもの学びを捉える上で大きな役割を果たしている。横尾圭二理事長室長は次のように説明する。

「教員は3か月ごとに自身の指導を振り返り、軌道修正をすることができ、子どもにとっても、3か月ごとに1～2週間の休みがあることで、適



写真1 調べるものをする子どもや先生に相談する子ども、友だちと話し合う子どもなど、各自の方法で探究学習を進める。その一人ひとりに教員は寄り添う。



写真2 下級生が自分の学習の参考にできるように、探究学習を支える環境がデザインされた「ラーニングcommons」の壁や窓には、高学年の子どもがまとめた個人探究のポスターを掲示。それを見た下級生は自分の個人探究の参考にしている。

度にリフレッシュして各学期を元気に過ごせます。長期休業中に生活リズムを崩す子どももほとんどいません」

週2回の校内研修で指導力を磨き、指導の具体を共有

同校の指導の理念や具体を教員間で共有する場が週2回の校内研修だ。放課後に1時間、全教員が集まり、火曜日は「授業力向上」、木曜日は「探究」「ICT」「英語」をテーマに話し合う。

「各教員が自分が実践していることを共有し、具体的な指導方法や子どもを見取る視点を学んでいます。また、探究学習には教科書や指導書が存在しないため、子どもの具体的な姿を基に議論することで、支援の内容を学べるようにしています」(三宅副校長)

教職歴4年目の樋口先生は、「自分が行った授業や活動の意図、見取った子どもの様子などを言語化できる機会が週に2回あり、それに対して他の先生からアドバイスをもらえるのはとても勉強になります」と語る。

探究学習の支援では保護者の存在も

図3 「個人探究」子どもの取り組み例

8年生Aさん 大好きな折り紙の魅力を伝えようと「折り紙のアクセサリの製作・販売」に挑戦。デザイン性や軽量性を維持しながら耐久性を向上させるために、理料的な実験を重ねた。また、金融に詳しい保護者サポーターに相談しつつ自分で価格を設定。教科横断的な知識を活用し、子ども主催の地域交流の場「SOLANフェスタ」での販売を実現させた。「利益が出てうれしかった反面、製作に時間がかかったため、手間に見合った価格設定や量産化、差別化の難しさを痛感しました」と語り、それらの克服を2026年度の探究のテーマとした。

8年生Bさん 海洋ゴミが生態系に悪影響を及ぼす問題に対し、自分ができることはないかと考え、ゴミの再利用をテーマにした探究を始めた。次第にゴミの回収へと問題意識が発展し、2026年度は海洋ゴミ回収ロボットの製作に取り組む。昨年度はロボットに詳しい先生に相談しながら、電気回路や素材、プログラミングなどの知識を統合し、試行錯誤して設計図を完成させた。現在は実作段階に入り、「初めて目にする部品は生成AIの画像認識で調べ、コードの記述も生成AIに相談して参考にしています。入手困難なパーツは3Dプリンターで作りました」と、デジタル技術も駆使して製作中だ。

欠かせない。同校は入試の合格標準の1つとして、「保護者が建学の理念や指導理念に共感し、パートナーとして学校をともにつくっていかうこと」と明記している。そのため、有志の保護者が「保護者サポーター」として個人探究の授業に参加し、子どもの相談に乗ったり、自身の専門知識を生かしてアドバイスしたりしている。自分の金融知識を生かして参加している保護者サポーターは、「探究学習で思考力が高まれば、子どもはいろいろな場面で自立・自律して活動するようになるのだと実感しました」と語る。

教員や保護者の支援を受け、子どもは自分の興味・関心をとことん追究し、成果を誇らしく語る(図3)。そうした姿がすべての子どもで見られるように、同校は今後も挑戦し続ける。

「最初は自分の興味・関心が出発点でも、探究を深める中で意識が自然と外に向き、社会とつながります。今後個人探究を一層充実させて、社会で大きく活躍する子どもを育てていきたいと思います」(横尾理事長室長)

* 3 4～6月が1学期、7～9月が2学期、10～12月が3学期、1～3月が4学期。学期間の休業は6月中旬に10日間、8月上旬に2週間、9月下旬に1週間、年末年始に2週間、3月下旬に2週間設けている。

参加対象
教育委員会
部・課長、
指導主事

7月21日(火)開催 オンライン座談会のご案内

次期学習指導要領を見据えた学校支援 資質・能力の構造化で見えてくる、 授業改善支援のあり方

VIEWnext教育委員会版の特集テーマと連動して開催しているオンライン座談会。今回の座談会のテーマは「授業改善の支援」です。次期学習指導要領では、各教科等の目標・内容の一層の構造化が「知識及び技能に関する統合的な理解」と「思考力、判断力、表現力等の総合的な発揮」を基に図られる見通しですが、それによって授業はどのように改善されることになり、その際、教育委員会にはどのような支援が求められるのでしょうか。京都大学の石井英真教授による解説とともに、学力・体力・生活習慣の各種調査で全国上位に位置する秋田県が取り組む「探究型授業」を紹介。両者による座談会を通して、次期学習指導要領を見据えた授業改善支援のあり方を深めます。

登壇予定者



石井英真

いしい・てるまさ
京都大学 大学院
教育学研究科
教授



安田浩幸

やすだ・ひろゆき
秋田県
教育委員会
教育長



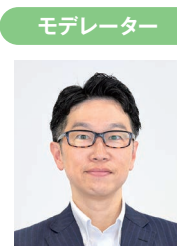
真崎敦史

まさき・あつし
秋田県教育委員会
義務教育課 学力向上・
教育情報化推進チーム
チームリーダー



藤谷 寛

ふじや・ひろし
秋田県総合教育センター
研修チーム
主幹(兼)チームリーダー



齋藤輝之

さいとう・てるゆき
ベネッセコーポレーション
VIEW next 編集部
小中領域担当責任者

モデレーター

開催日時 2026年7月21日(火) 16:50 ~ 17:50

形式 オンライン(ZOOM) 参加費 無料

主催 ベネッセコーポレーション VIEWnext編集部

対象者 教育委員会 部・課長、指導主事

プログラム(予定)

- ・石井英真教授 解説「生きて働く学力の育て方」
- ・秋田県教育委員会 実践紹介「授業力のキーワード 10とは？」
- ・パネルディスカッション

*オンライン座談会実施後のアーカイブ提供はございません。

*お申し込みをされた方に、詳しい参加方法をご案内します。

問い合わせ先 VIEWnext編集部 view21_since-1975@mail.benesse.co.jp

*プログラムの内容は変更になる可能性があります。あらかじめご了承ください。

*本オンライン座談会へのご参加には、スマートフォン・タブレット・パソコンのいずれかが必要です。接続にかかる通信費用は、参加される方のご負担となります。

参加申し込み方法

右記の2次元コード、
または下記URLから
お申し込みください。



<https://enquete.benesse.ne.jp/forms/o/we78d586d5/form>

参加申し込み締め切り

2026年7月14日(火)

教育長の視点

その先にあるもの

伝統の「3S学習」を哲学対話と教育DXで進化 ～対話を大切にした子ども主体の教育をデザインする～

福井県小浜市

全国の教育長に教育施策の立案の視点について尋ねる本コーナー。第14回は、高校教員時代に生徒が開発した「宇宙食サバ缶」が数多くのメディアに取り上げられるなど、生徒主体・地域連携を軸に据えた探究学習に取り組んできた、福井県小浜市の小坂康之教育長に、小浜市の教育をさらに進化させる施策やその背景にある思いについて、話を聞いた。

40年以上取り組んできた、 子ども主体の「3S学習」

森下 教育長に就任されて約1年が経ちました。市の伝統を大切にしつつ、新たな施策にも取り組まれていると伺っています。

小坂 日本海に面した本市は、大陸文化の玄関口として栄えてきました。地域の伝統を重んじつつ、新しいものを取り入れながら発展してきた、グローバル化の先駆けとも言えるまちです。

そうした歴史的背景がある本市で、教育において40年以上継承されているのが「3S学習」です。それは1コマの授業を3つのステップで展開するもので、ステップ1は、始業と同時に前時の計画に沿って動き出す「時間になったらする仕事」、ステップ2は、個別に課題を追究する「ひとりしらべ」を経て、クラス全体で問いを深める「みんなしらべ」を行う「新しい仕事」、そしてステップ3は、次時の計画を立てる「次時の計画」です（写真1）。3S学習により、子どもは常に学びの

見通しを持って授業に臨んでいます。

森下 現在では全国の学校が「主体的・対話的で深い学び」の実現を目指して子ども主体で対話を大切にした授業を行っています。小浜市ではそうした授業を長年積み重ねてこられたのですね。

小坂 先日、「生き物の命」を題材にした、小学3年生の道徳の授業を参観しました。「ひとりしらべ」を経て「みんなしらべ」の問いを立てる過程で、教員が子どもの意見に対して「なぜ、そう思ったの?」「もう少し具体的に教えて」などと丁寧に問いかけたところ、子どもから「後悔とは何だろう」という問いが生まれ、哲学的な対話へと発展していったその様子を見て、非常に感動しました。

3S学習を基盤としつつ、哲学対話 や教育DXで授業がさらに進化

森下 3S学習は小浜市が誇るべき教育資産だと言えますね。

小坂 その通りです。しかし、伝統があるが故に型にはまることを心配する教員もいます。そこで2025年度の「小浜市学校教育方針」に、3S学習は授業の基盤であることを明記しました。

その上でさらなる進化を目指して導入したのが、子どものための哲学対話「p4c」*1です。それは心理的安全性が保たれた場で、参加者の「なぜ」という内なる問い「ワンダー」を起点

お話を伺った教育長



小浜市教育委員会 教育長

小坂康之

こさか・やすゆき

2001年度、福井県立小浜水産高校（現・若狭高校）に赴任し、地域資源を題材に生徒主体で進める探究学習に取り組む。生徒とともに約14年かけて研究開発したサバ缶は、高校生が手がけた製品としては初めて宇宙航空研究開発機構から宇宙日本食に認証された。勤務の傍ら博士号（生物資源学）を取得。著書に『さばの缶づめ、宇宙へいく』（共著、イースト・プレス）。2025年4月から現職。

小浜市 概要

福井県の南西部に位置する、若狭地域の中核都市。古くから日本海を隔てた対岸諸国との交易を開き、日本海側屈指の要港として発展。大陸からもたらされた文化や各地の物産は「鯖街道」などを経て京都などに運ばれた。豊かな水産資源を背景に「食のまちづくり」を推進している。

人口 約2万7,000人 面積 233.11km²
市立学校数 小学校9校、中学校2校
教員数 約230人 児童生徒数 約2,130人

聞き手



株式会社ベネッセコーポレーション 学校カンパニー 小中学校事業本部 義務教育支援2課（西日本）課長

森下芳行

もりした・よしゆき



写真1 「3S学習」のステップ1とステップ2の活動を示した「3S黒板」。

* 1 Philosophy for Children の略称。

大学で哲学対話を学び、それを高校の探究学習に取り入れたところ、活動が一層充実しました。そこで小・中学校にもp4cを展開しようと考えました。

森下 地域の高校で成果が出た手法を小・中学校にも取り入れることで、義務教育から高校まで、一貫性のある連続した学びの実現が期待できますね。

小坂 3S学習の進化に生かそうと、教育DXにも力を入れています。例えば、協働学習アプリでクラス全員の考えをリアルタイムに共有・比較すれば、対話の質が向上します。紙面や口頭で伝えるよりも効率的で、対話そのものや思考の時間をより多く確保できます。

また、学力調査や定期考査などのデータを詳細に分析し、それを子どもの学力の向上につなげたいと考えています。私は教員時代に模擬試験などのデータの分析結果を基に授業改善や学習指導を行い、生徒の希望進路の実現を支援しました。小・中学校でも同様に、テストの結果から子ども一人ひとりのつまづきを可視化し、個々に寄り添った支援を充実させていきます。

そうした専門的なデータの分析を学校や教育委員会が行うことには限界があるため、ビッグデータを持つ外部機関との連携が必須です。英語については中学1年生と3年生で英語4技能検定^{*2}を実施し、4技能ごとの到達度や弱点などを分析して、生徒の学習改善や教員の授業改善に役立てています。

森下 対話の手法を身につけた上で教育DXを活用して対話を促進し、データなどの共通の話題があることで、対話の質が高まると期待できますね。

小・中学校から高校へと探究学習をつなぐ

森下 小浜市では、現場での豊富な経験に基づいた、具体的で説得力のある施策を推進されていると感じました。

小坂 私は市内の県立高校で、水産科の教員として20年余り勤めました。本

市の豊かな水産資源を生かした探究学習に取り組む中で確信したのが、学びの基盤は「対話」であり、子どもこそが「教育の主体」であることです。

教育長に就任した当初は、自分の経験を現場に還元しようと意気込んでいましたが、いざ現場を訪れると、そこには既に子ども主体の教育と対話を大切にする土壌ができていました。私の教育長としての役割は、本市が築いてきた教育を改めて価値づけて実践を後押しするとともに、時代に応じた進化をさせることだと気づいたのです。

今思えば、私が高校で接してきた生徒も3S学習で育ちました。生徒が探究学習に熱心だった原点が今、ようやく分かった思いです。

森下 生徒の探究学習に対する熱量の高さは、小・中学校での「ふるさと学習」の経験もその要因の1つになっているのではないのでしょうか。

小坂 おっしゃる通りです。小学校では近くの河川での川遊び安全教室（写真2）や海辺の立地を生かした塩作りなどを実施しています。そうした五感を使った体験学習が充実していることも本市の強みの1つです。中学校は2校とも、生徒が課題を設定する探究学習に、3学年合同の縦割りの班で取り組んでいます。地域の伝統の味を守るための商品開発や若者の地元就職率向上を目指す地域企業の調査など、地域に密着した課題を生徒は設定します。その経験は高校での高度な探究学習につながると確信しています。



写真2 同市の小学校では地域をフィールドに五感を使う体験学習が盛ん。写真は子どもの遊び場である川での安全教室の様子。食育にも力を入れており、調理を通して地域の食文化を学び、命をいただくことへの感謝の心も育てている。

子どもを真ん中に教育委員会と学校が対話を重ねる

森下 今後の展望をお聞かせください。

小坂 次期教育大綱の策定には当事者である子どもが参画すべきだと考え、2025年度は小学生から大学生までと一緒に語り合う「こども未来会議」を3回開催しました（写真3）。その会議で「幸せになるために必要な力は何か」と子どもに問うと、「挑戦する力」が最も多く挙がりました。そこで「挑戦するためにはどんな環境が必要か」と尋ねました。すると、「失敗しても茶化されない」「難しそうでも応援してくれる」といった声が返ってきました。

そうした力や環境は大人の社会でも必要なものではないでしょうか。私は十数人の校長の下で勤めましたが、教員や生徒の挑戦を見守り、失敗してもフォローしてくれる校長がいる学校は、学校全体が活気づき、生徒が大きく成長していました。子どもが挑戦できる環境を学校がつくり、学校が挑戦できる環境を教育委員会がつくる。それが私たちの役割だと思っています。

教育の目的は、子ども、教職員、地域住民すべての「幸せ（ウェルビーイング）」の実現にあると私は考えています。教育委員会と学校は教育をともに創造するパートナーです。子どもを真ん中に、そして子どもにかかわるデータも真ん中に置いて対話を積み重ねることで、小浜市の教育をより確かなものにしていきたいと思っています。



写真3 2025年12月に開催された「第2回こども未来会議」の様子。小学生から大学生までの36人の参加者が、市の教育目標を実現するために必要なことなどをグループで議論。意見をまとめ、グループごとに発表した。

*2 ベネッセが提供する、小・中学生を対象とした、タブレットで受検する形式のスコア型英語4技能検定「GTEC」。

教育長の視点

その先にあるもの

こどもが未来を切り拓く力を社会全体で育む ～中学校区内の学校が1つのチームとなり、こどもの可能性を広げる～

大阪府堺市

全国の教育長に教育施策の立案の視点について尋ねる本コーナー。第15回は、こどもが自身の未来を切り拓く「それぞれの世界へはばたく“堺っ子”」の育成に力を入れる大阪府堺市の関百合子教育長に、2026年4月にスタートした「第4期未来をつくる堺教育プラン」の背景にある思いや特色ある施策、成果などについて話を聞いた。

こどもや現場の意見を聴き、プランに反映

森下 初めに、2026年4月にスタートした「第4期未来をつくる堺教育プラン」についてお聞かせください。

関 本市は「ひとづくり・まなび・ゆめ」を教育理念としています。将来の予測が困難な変化の激しい社会において、未来を担うこどもたちが、どのような状況下でも広い視野を持ち、自ら考えて判断し、他者と協働しながら未来を切り拓く「それぞれの世界へはばたく“堺っ子”」の育成に取り組んでいます。本プランは、これまでの活動の成果を継承・発展させ、本市がめざすこども像・学校像・教職員像の実現に向けた方向性や施策、目標を示したものであり、本市の教育における今後5年間の羅針盤となります。

森下 プラン策定では、こどもや現場の声を大切にされたそうですね。

関 プラン策定のコンセプトに掲げた



写真1 出前授業を行った小学校において「こども版」を紹介したところ、「私たちの考えたことが未来をつくるって、とても素敵だなと思いました」といった感想が寄せられた。

「市の教育を自分事として捉えること」を実現するためには、市の教育に携わる人々が当事者として参画することが大切であると考えました。特にこども基本法の観点から、こどもたちが意見を述べ、それを尊重するため、小・中学校で受けた授業や理想の学校などについてこども同士が意見を交わす場を設けました。その結果、「自分で計画して学びを進めたい」「安全パトロールの見守り隊の人たちがいつも見てくれているから安心できる」といった、率直な意見を聴くことができました。

また、プラン策定にあたり、全校種（幼稚園、小・中学校、高校、支援学校）の教員と教育委員会の職員から成るワーキンググループを設置し、1年間にわたって対話を重ねました。「確かな学力」「誰一人取り残さない教育」「社会で支えるこどもの育ち」などをテーマに議論し、そこで出た多様な意見をプランに反映しました。

森下 同プランでは、初めて「こども版」を作成されたとのことでした。

関 はい。こどもが自分の受ける教育についてきちんと知り、考えることができるよう、プランの概要を平易な言葉でコンパクトにまとめ、漢字にルビを振った「こども版」を作成しました（写真1）。新たな試みでしたが、早速、「大人にとっても分かりやすく読みやすい」といったお声をいただき、手応えを感じています。

お話を伺った教育長



堺市教育委員会 教育長

関 百合子

せき・ゆりこ

1998年、文部省（当時）入省。日本学術振興会ストラスブルグ事務所、滋賀県教育委員会生涯学習課長・文化課長、厚生労働省労働基準局政策課室長、独立行政法人日本学生支援機構グローバル人材育成部長、文化庁文化戦略官などを経て、2024年4月から現職。

堺市 概要

大阪府で第2の人口と面積を擁する政令指定都市。世界遺産の百舌鳥・古市古墳群や中世の海外交易拠点としての歴史を有し、戦後は近畿地方屈指の工業地帯へと成長。大阪府に隣接する利便性の高い立地からベッドタウンとしても発展するなど、現代的な都市機能と豊かな歴史遺産を併せ持つ。

人口 約80万人 面積 149.83km² 市立学校園数 幼稚園4園、小学校92校、中学校43校、高校1校、支援学校4校 教員数 約4,600人 園児児童生徒数 約5万8,900人

聞き手



株式会社ベネッセコーポレーション 学校カンパニー 小中学校事業本部 義務教育支援2課（西日本）課長

森下 芳行

もりした・よしゆき

こどもに「未来を切り拓く力」を育成するためには、学校・家庭・地域が連携し、社会全体でこどもを支え、育み、応援する観点も大切です。「こども版」を通じてより多くの方がプランを知り、本市の教育に関心を持ち、考え

る機会が増えることを願っています。

森下 プランの内容には、どのような特徴があるのでしょうか。

関 すべての施策を貫く基本的視点として、「ウェルビーイング」「教育DX」「堺が進める『新たな学校のあり方』」の3つを定めました。特に3つめは、中学校区内の小・中学校を「学校群」という1つのチームとし、各校が持つ強みや資源を生かしながら自主的・自律的な学校運営をめざす、本市独自の新たな取り組みとなります。

小・中の「縦のつながり」と 小・小の「横の広がり」を生む

森下 学校群は小・中の「縦のつながり」に加え、小学校同士の「横の広がり」もある取り組みですね。

関 それが学校群の大きな特色です。「横の広がり」である小・小連携は、うれしいことに、施策を試行錯誤する過程で予想以上の副次的効果を実感しています。学校群内の複数校の教員が協働で授業づくりをしたり、複数校の同学年が運動会の団体競技と一緒に練習したりしています。例えば、綱引きは大人数で迫力があって面白いなど、こどもの数が減る中でも工夫して取り組んでいます。円滑な合同活動に向けたマネジメントの一例としては、小学校間で時間割の時程や職員会議の実施日をそろえた学校群もあります。

「縦のつながり」の小・中連携では、ある学校群の中学校が、群内の小学6年生の保護者を対象に中学校生活のことに加え、高校入試制度の説明などを行いました。従来の枠組みを超えた挑戦でしたが、平日の夕方の開催にもかかわらず多くの保護者が参加し、「先の見通しがもてて安心できた」といった好意的な声が多く寄せられました。

森下 学校群は新たな挑戦だと思います。どのように実践されていますか。

関 学校が具体的な活動や進め方をイメージできるよう、2年間のモデル事

業を基にした「参考事例集」や、施策を進める背景や必要性を理解してもらうための「取組指針」を作成し、広く共有することにより、全中学校区での円滑な実施につなげました。

森下 こどもからはどのような声が上がっていますか。

関 「中学校に対する不安が減った」「違う学校の友だちの意見が参考になった」「幼稚園で一緒だった友だちと再会でできてうれしかった」「中学生が合同行事で親切に教えてくれて楽しかった」といった声が上がっています。

こどもたちが、未知の状況でもしなやかに主体的に考え、広い視野をもって判断し、他者と協力しながら「未来を切り拓く力」は、多様な経験や地道な教育実践を積み重ねて培われると考えています。各校が教育資源を補完し合い、共通の課題に協働で取り組むことにより、こどもたちがより豊かに学ぶための「最適解」を見いだすことを期待しています。

堺の魅力や“本物”に触れる 体験を、夢を抱くきっかけに

森下 世界遺産の百舌鳥古墳群の雄大さを体感できる気球体験や、茶の湯を大成した千利休を生んだ地ならではの茶の湯体験(写真2)など、市の魅力を生かした体験学習も充実しています。

関 人の心を動かす力がある“本物”に触れる体験学習を通じて、自分が何に関心があり、何をしたいのかを考え、将来の夢を抱くきっかけにしてほしい



写真2 茶の湯体験を行うこどもたち。学校内だけでなく、登録有形文化財である茶室や文化観光施設「さかい利品の杜」に併設の茶室など、学校以外の実際の茶室で行うことも多い。



写真3 「日経STEAMシンポジウム」では、見学に訪れた様々な人に小学生が探究学習の成果を説明し、質疑応答も行った。1校がアドバイザー特別賞を受賞(2025年8月)。

と思います。大阪・関西万博の時には各国の大使館職員による出前授業を実施しました。また、「日経STEAMシンポジウム」に本市の小学校3校が参加し、高校生に混じって探究学習のポスター発表を堂々とする姿は頼もしかったです(写真3)。多様な年齢・立場の人と接する経験は、こどもの可能性をさらに広げてくれるはずです。

森下 教員採用においても、貴市はユニークな取り組みをされていますね。

関 本市は教員採用に際して、授業や学校行事の見学、給食の試食など、「学校教育体験会」を2024年度から実施しています。採用予定者を対象に入職前のセミナーを開き、準備しておくことを伝えるとともに、同期とのつながりを深める場を設けるなど、安心して堺で先生となれるよう心がけています。採用後は、キャリアパスを支援し、先生方が働きやすさと働きがいを感じる職場環境の整備に努めています。

教員が健やかであることは、教職としての専門性や創造性を高め、こどもたちに向き合い、よりよい教育を実践する上で大切です。教員の笑顔はこどもの安心につながりますよね。本プランの基本的視点の1つとした「ウェルビーイング」が、教員からこどもへ、こどもから家庭や地域へと広がり、社会全体のウェルビーイングにつながっていく。それが再びこどもを支え、育む、応援する力となって還っていく。そうした循環を確かなものとし、「それぞれの世界へはばたく“堺っ子”」の育成に力を尽くしたいと思っています。

事例で読み解く！ 教育トレンド

テーマ 自己調整学習・自由進度学習

データを基にした「目標設定」「中間評価」「振り返り」のサイクルで、自己調整力を育む 新潟県 新潟市立濁川中学校

予測困難な社会であることを受け、自立した学習者を育成しようと、「自己調整学習」を取り入れる学校が増えている。そこで今回は、自分の学びを可視化する「学習ログ」を活用することで、単元の学習の見通しを持ち、目標や家庭学習計画を立て、取り組み後に振り返るサイクルを生徒自らが回せるようにすることを通じて生徒の自己調整力を育成している実践を紹介する。

「主体的に学習に取り組む態度」をどう育てるか

新潟市立濁川中学校の石川大先生が自己調整学習に着目したきっかけは、観点別学習状況の評価の観点が「知識・技能」「思考・判断・表現」「主体的に学習に取り組む態度」の3つに整理されたことだった。「3つの観点のうち、『主体的に学習に取り組む態度』は、粘り強い取り組みを行おうとする側面と自らの学習を調整しようとする側面の2つの側面から評価すると示されましたが、『自己調整力』はどのようにすれば育成することができ、どう見取ればよいのか、頭を悩ませていました」と、石川先生は語る。

当時、前任校で非認知能力の育成について研究していた石川先生は、学習場面で働く自己調整力を「学習の目標を立て、過程をモニタリングし、結果を省察する力」と定義。自己調整力を育成する鍵は「自分の現在地を理解すること」だと考えた。そのような状態に生徒を導くことができる活動を模索する中で、ある中学校の学習ポートフォリオの取り組みを知った。それは、単元の節目に生徒が自分の学びを記録していくことで、その変化を可視化する取り組みだった。その取り組みにヒントを得た石川先生は、単元の目標や

学習計画、振り返りを記録するシート「学習ログ」を作成（図1）。2023年度から、担当する2・3年次の数学の授業でシートの活用を始めた。

「学習ログ」を活用した3段階のサイクル

「学習ログ」の表面の上段には、単元で「身につけてほしい力」とそれを評価する場面を3つの観点ごとに明記（図1①）。また、下段の左側には、「目標設定」（図1②）と「中間評価」（図1③）の記入欄を設けた。そして、下段の右側に「身につけてほしい力」の伸びを可視化する「レーダーチャート



2学年主任
石川 大
いしかわ・だい
同校に赴任して2年目。

学校概要

設立 1947（昭和22）年
生徒数 192人 学級数 8学級
教員数 20人

ト」（図1④）を掲載。「目標設定」「中間評価」「振り返り」の各場面の自分のレベルを記入することで、自身の成長を視覚的に捉えられるようにした。さらに裏面には、単元の学習内容のまとめと振り返りの記入欄を設け、単元を通した深い内省を促す構造とした。

授業では、単元の導入時に「目標設定」、中盤に「中間評価」、最後に「振り返り」の場面を1時間ずつ設定。各場面で「学習ログ」を活用することで、生徒が授業や家庭学習での取り組みを可視化し、自分で学びを調整するための3段階のサイクルを回せるようにした（P.2図2）。3つの場面の具体的な流れは次の通りだ。

1. テスト結果に基づく「目標設定」

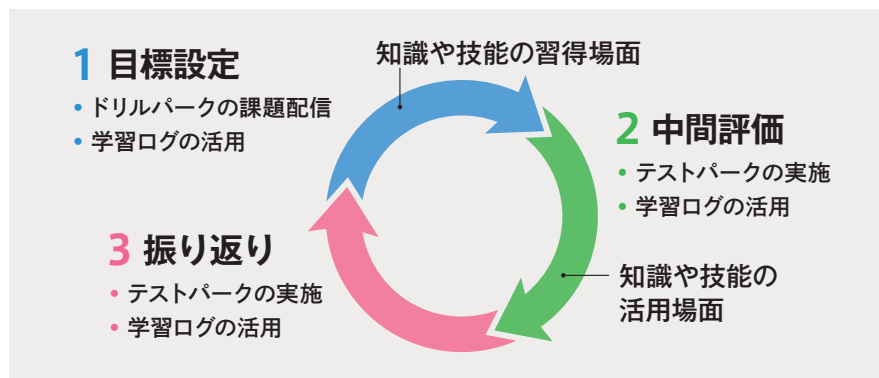
「目標設定」ではまず、その単元の学習に必要な既習事項が身についているかを確認するための10分程度の「レディネステスト」を実施している。レディネステストは教員が作成するので

図1 「学習ログ」の表面

※石川先生の提供資料をそのまま掲載。

※プロフィールは、2026年3月時点のものです。

図2 学びの3段階のサイクル



※石川先生の提供資料を基に編集部で作成。

はなく、個別最適化された課題を提示するAIドリル（ドリルパーク*1）を活用することで、教員に負担をかけることなく、生徒個々の定着度をリアルタイムで確認できるようにした。

生徒はテスト結果を基に、現時点のレベルを「学習ログ」の中の「レーダーチャート」に記入。「目標設定」の欄には、「学習ログ」に記載されている「身につけてほしい力」を踏まえて、「どんなことができるようになりたいか」「そのために何（自主学習）に取り組むか」を具体的に記入する。

「私の授業では宿題を課さないため、生徒自身が家庭学習の計画を立てます。『自分が設定した目標を達成するためには、何を使って、どれくらい学習するか』という問いを生徒に投げかけ続けていると、最初は『ワークを頑張る』としか書けなかった生徒も、次第に『ワークに3周取り組み、仕上げにAIドリルの問題を解く』というように、行動目標を具体的に書けるようになります」（石川先生）

2. 軌道修正をする「中間評価」

「中間評価」では、生徒は学習の進捗を確認し、目標や行動を修正する。まず、授業冒頭の約20分を使って「知識・技能」の到達度を確認するデジタルテスト（テストパーク*2）を実施。デジタル化によって自動採点が可能となるため、生徒は即座に結果を把握して、それを基に学習状況を振り返ることができる。「学習ログ」の「中間評価」

の欄には、目標に対する授業や家庭学習での取り組みを自己評価して記入し、必要に応じて計画を修正する。そして、その時点でのレベルを「学習ログ」の「レーダーチャート」に記入する。

3. 内省を深める「振り返り」

「振り返り」では、授業冒頭に「思考・判断・表現」の到達度を確認するためのデジタルテストを実施。「中間評価」と同様、テスト結果をすぐ確認し、自分の伸びを数値で把握した上で振り返りを記入する。振り返りを何度もするうちに、「文字式も約分できると分かった。特に割り算は分かりにくい。ケアレスミスをなくすために、少しでも式を簡単にしてから計算しようと思った」などと、生徒は自分の学習状況をメタ認知し、次の学習にどう生かすかを言語化できるようになるという。

また、「学習ログ」の裏面の「学びのワードマップ」に単元の学習内容をまとめることで、知識の構造化と俯瞰的な理解を促している。

ICTによって可能となった 根拠に基づいた自己調整

取り組みの当初は、各場面で生徒が「学習ログ」に記入する内容が感覚的で、根拠に乏しいという課題が見られた。そうした中、2023年度に「目標設定」のレディネステストとしてAIドリル（ドリルパーク）を導入。さらに2025年度に新潟市教育委員会のドリ

ルパークのモデル校としてデジタルテストの活用を開始したことで、データを基に「中間評価」や「振り返り」もできるようになった。それにより、各場面で行う自己評価が、テスト結果という根拠に基づく、より確かな自己調整の機会に進化したと、石川先生は語る。

「自動採点の機能があるデジタルテストの活用によって、テスト結果を見てすぐに『中間評価』や『振り返り』に取り組むことが可能になりました。生徒の記入も『点数が低かった』といった結果のみのものから、『この内容でつまづいたから、次はこうする』といった具体的な省察へと変化しました」

デジタルテストの活用は、教員の授業改善にも寄与している。石川先生は、「中間評価」の時点でクラス全体の正答率が概ね60%未満の場合は既習事項の復習に重点を置いた導入や演習とし、60%以上の場合は個別最適な課題や思考を深める活動を行うなど、データを基に授業構成を柔軟に調整している。

「デジタルテストの導入後は『自分の感覚とデータの結果とのズレ』を重要視しています。例えば、私から見て数学が得意だと思っていた生徒の正答率が低いと、すぐにその生徒に声をかけます。以前は生徒の様子を見て判断することしかできませんでした。今はデータも根拠の1つとすることで、生徒に対して客観的で、よりきめ細かな支援ができるようになったと感じています」（石川先生）

今回の実践は「競い争う『競争』から、ともに創る『共創』へ」という濁川中学校の教育方針とも合致しており、同校は長期休業中の宿題を廃止しており、学校全体で自己調整学習が定着してきている。

「3段階のサイクルは学習に限らず、体育祭や定期考査など、学校教育のあらゆる活動において応用できます。生徒が様々な活動でそのサイクルを回すことを通じて、自己調整力を高めていくことを期待しています」（石川先生）

* 1 ベネッセのタブレット学習プラットフォーム「ミライシード」に搭載された複数アプリのうちの1つで、個別最適な出題をするAIドリル。

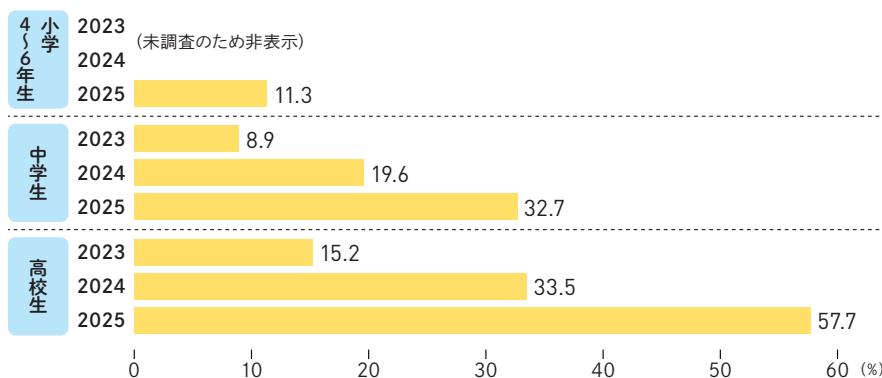
* 2 「ミライシード」に搭載された複数アプリのうちの1つで、CBT方式によって単元の到達度を確認できるデジタルテスト。

子どもの生成AIの使用状況・意識と学習意欲との関係

2022年のChatGPTの登場を機に、生成AIは急速に浸透した。日常生活に欠かせない存在となりつつある中で、子どもは生成AIをどのように使用しているのか。今回は生成AIの使用状況・意識と学習意欲についての調査結果から両者の関係をひも解いていく。

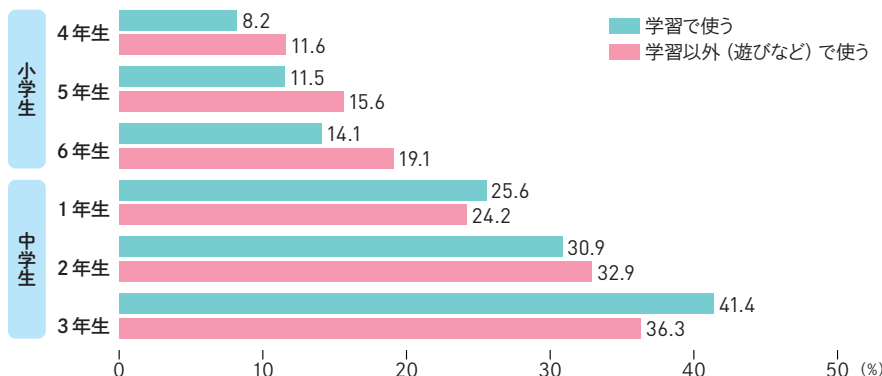
1 学習における生成AIの使用率は、学齢が上がるにつれて増加傾向

図1 学校外の学習における生成AI（ChatGPTなど）の使用率の推移（2023～25年）



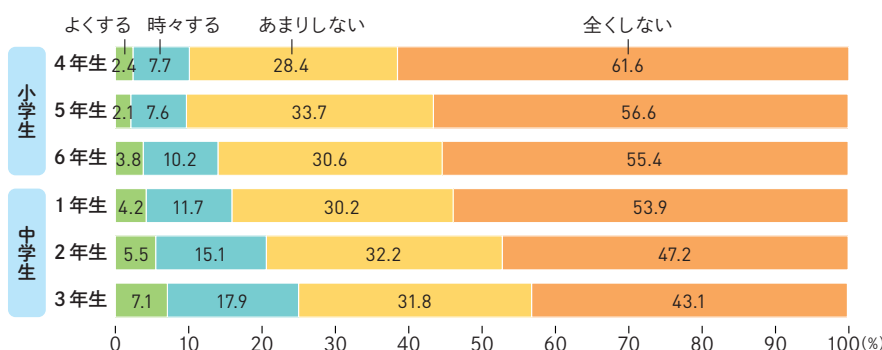
注) 数値は「月に1回以下」「月に2～3回」「週に1～2回」「週に3～4回」「ほぼ毎日」の合計(%)。

図2 学校外での場面別の生成AI（ChatGPTなど）の使用率（2025年）



注) 数値は「月に1回以下」「月に2～3回」「週に1～2回」「週に3～4回」「ほぼ毎日」の合計(%)。

図3 学校での生成AI（ChatGPTなど）の使用頻度（2025年）



注) 学校でデジタル機器を全く使わない人を除く。

学習での使用が多い中学生

2015年から毎年実施している「子どもの生活と学びに関する親子調査」では、2023年から生成AI（ChatGPTなど）の使用に関する項目を追加した。今回はその調査結果から、子どもの生成AIの使用の状況と意識について分析する。

まず、学校外の学習における生成AIの使用率は、今回の調査では小学4～6年生は約10%、中学生は約30%、高校生は約60%近くに達した（図1）。ここ1～2年間で使用率は急増しており、中高生の値は本調査を開始した2023年のその値の3倍を超えている。

生成AIの使用場面については、小学4～6年生では「学習以外（遊びなど）で使う」が多かったが、中学1年生と3年生では「学習で使う」を上回った（図2）。その背景には発達段階がかかわっていると考えられる。生成AIは基本的には言葉による指示を入力し、その回答を主に言葉で受け取るツールだ。知らない言葉や分からない問題の解き方を尋ねて新しいことを知ったり、対話を通じて考えを深めたりすることが求められる。そのため、学習で抽象的な言葉の使用場面が増える中学校段階以上で、より実用的な学習ツールとして活用されているものと考えられる。

一方、学校での生成AIの使用頻度を見ると、すべての学齢で「よくする」と答えた割合は10%にも満たず、「時々する」を合わせても中学3年生で25%だった（図3）。学齢とともに使用頻度は上昇傾向にあるものの、学校現場ではまだ生成AIの活用は進んでいないようだ。

出典 「子どもの生活と学びに関する親子調査 2025」

東京大学社会科学研究所とベネッセ教育総合研究所が共同で立ち上げた「子どもの生活と学び」研究プロジェクトによる調査。小学1年生～高校3年生までの親子約2万組を対象に2015年から毎年実施。子どもの成長のプロセスとそれに影響を与える要因を明らかにしている。本報告は2025年までの調査結果による。

◎詳細は下記ウェブサイトをご覧ください。

<https://benesse.jp/berd/special/childedu/data/#oyako>



データ解説

ベネッセ教育総合研究所
主任研究員

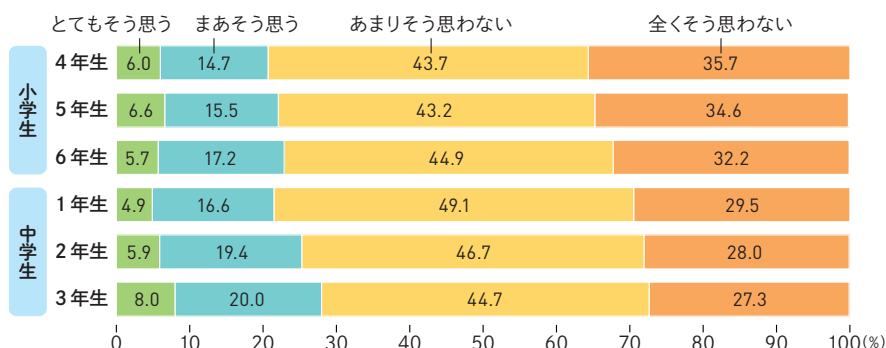
岡部 悟志 おかべ・さとし



本調査のほか、大学生を対象としたパネル調査（縦断調査）にもかかわる。中でも、子どもから大人への移行段階にある青年期の発達・成長プロセスに関心を持ち、研究を進めている。

2 「生成AIが進化すれば勉強する必要はない」と回答した子どもは20%強

図4 「『生成AI（ChatGPTなど）が進化すれば勉強する必要はない』と思うか」への回答（2025年）



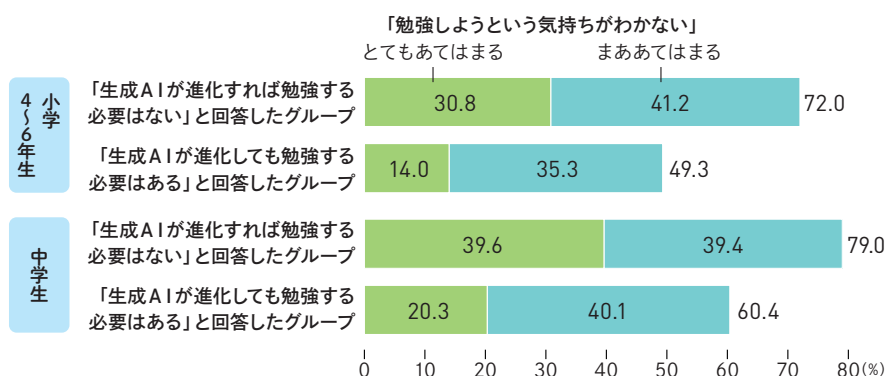
生成AIに対する意識が学習意欲と関連

子どもが学習ツールとして活用し始めている生成AIは、子どもの学習意欲に何か関連しているのだろうか。「生成AIが進化すれば勉強する必要はない」という問いに肯定的な回答（「とてもそう思う」「まあそう思う」）をしたのは、どの学齢も20～25%程度だった（図4）。

そこで、「生成AIが進化すれば勉強する必要はない」と回答したグループと、「生成AIが進化しても勉強する必要がある」と回答したグループに分け、学習意欲とのクロス分析を行った。すると、どの学齢においても、「生成AIが進化すれば勉強する必要はない」のグループは「勉強しようという気持ちがわからない」の肯定率（「とてもあてはまる」「まああてはまる」）が高かった（図5）。さらに、学習時間ともクロス分析を行ったところ、「生成AIが進化しても勉強する必要がある」のグループの方が学習時間が長いという結果が得られた（図6）。

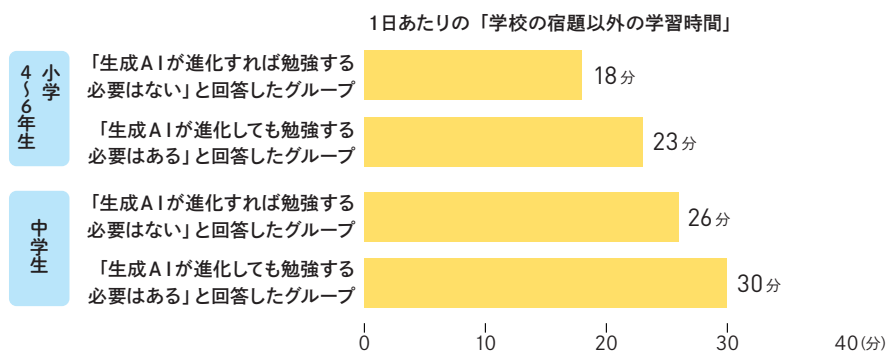
以上の結果から、生成AIに対する意識は学習意欲や学習時間に関連していることが分かった。生成AIは便利なツールだが、「それさえあれば勉強は不要」といった短絡的な思考に陥る危うさがある。まだ生成AIを使ったことがない子どもも含め、学校が主導して適切な活用方法を示すことが求められる。生成AIの特性を理解した上での使用や、回答を吟味する場の設定などとともに、活用の是非について子ども同士で議論することも有効だ。それらの取り組みは情報リテラシーを高めるだけでなく、生成AIへの安易な依存から脱却し、自律的な学習姿勢の育成にもつながるのではないだろうか。

図5 生成AI（ChatGPTなど）に対する意識と学習意欲の関係（2025年）



注）棒グラフの右側の数値は「とてもあてはまる」「まああてはまる」の合計（%）。

図6 生成AI（ChatGPTなど）に対する意識と学習時間の関係（2025年）



牧瀬先生解説

教育×シティプロモーション

先進事例紹介

第7回

奨学金返還支援

×

静岡県 静岡市



解説

若者の未来を拓く「奨学金返還支援制度」が 移住・定住促進の有力な材料に

齋藤 移住・定住を促す主要施策の1つに「就職支援」がありますが、それに関する施策で私が注目しているのが、自治体による「奨学金返還支援制度」です。地域に居住し、地域の企業で働く人を対象に、大学等に在学中に借り入れた奨学金の返還を自治体が一部負担するという制度です。2024年度の大学生（昼間部）の奨学金利用率は51.1%^{*1}で、2人に1人が利用しています。その多くが貸与型で、利用者が多い日本学生支援機構の場合、借入総額は1人あたり平均323万円^{*2}に上ります。そのため、奨学金返還支援制度がある自治体の企業は、学生にとって有力な就職先候補になるはずです。

牧瀬 新卒で就職したばかりの人が限られた給与から返還を続けるのは大きな負担です。可処分所得の減少は、居住地だけでなく、結婚や出産といった人生の選択肢を狭める要因にもなりかねません。同制度は、地元出身者の定着はもちろん、進学等で一度地域を離れた若者のUターン就職を後押しする強力な材料になるでしょう。

国も地方創生の一環として、自治体企業が協力して奨学金の返還を支援

する取り組みを推奨しており、2025年度には47都道府県876市区町村が実施しました（図1）。日本学生支援機構が、従業員に代わって企業が機構へ直接返還する仕組みを整えたことや、福利厚生費として法人税の減税や所得税の非課税措置といった税制上のメリットがあることから、従業員のキャリア形成支援や福利厚生の一環として導入する企業も増えています。

齋藤 多くの自治体が地域の中小企業への就職や地域への居住を条件とする中、2025年11月に同制度を導入した静岡県静岡市は、市内の企業であれば規模は問わず、居住地が市外の場合でも支援対象としています。採用環境の厳しさを受けて、市内の企業全体の採用活動を支援する意思がうかがえます。市は同制度を、奨学金返還という経済的負担の軽減を通じて若者の将来

への不安を和らげ、安心して働き続けられる環境を支える取り組みと位置づけています。市は小学生の仕事体験や高校生へのキャリア形成支援など、学齢期の早い段階から仕事や働くことに触れる機会づくりにも長年取り組んでいます。それらと併せて同制度を実施することで、「キャリア形成を継続的に支援する自治体」というメッセージが住民に伝わるはずです。

牧瀬 自治体の新卒採用時の支援はほかにも、都市部の大学への地域の採用情報の提供や地域での就職活動支援などがあります。「子どもには地元に帰ってきてほしい」と願う保護者にとっても、奨学金返還支援や地域の採用情報の提供は非常に魅力的に映ります。そうした観点からも、各制度の周知を図ることは、施策の成功や自治体への信頼につながるでしょう。

図1 地方公共団体における奨学金返還支援の取り組み状況

年度	2022	2023	2024	2025
実施した地方公共団体数	36 都府県 615 市区町村	42 都道府県 717 市区町村	47 都道府県 816 市区町村	47 都道府県 876 市区町村
奨学金返還支援を開始した人数(人)	10,865	11,859	15,260	—
支援実績額(億円)	60.8	73.8	88.0	—

※内閣官房地域未来戦略本部事務局「地方公共団体における奨学金返還支援取組状況について(2025年6月1日時点)」を基に編集部で作成。

解説者



関東学院大学 法学部 地域創生学科 教授
牧瀬 稔 まきせ・みのる

日本都市センター研究室、地域開発研究所研究部等を経て、2017年度から同大学勤務。専門は自治体政策学、地域創生、地域政策、行政学。全国各地のまちづくりや政策形成にアドバイザーとしてかかわる。著書に、『牧瀬流まちづくり すぐに使える成功への秘訣』（経済調査会）等多数。

牧瀬先生が教育×シティプロモーションについて解説した記事が、本誌2023年度Vol.2に掲載されています。右記の2次元コード、または下記URLからアクセスしてご覧ください。

https://view-next.benesse.jp/view_section/bkn-board/article16035/



聞き手



VIEW next編集部
小中領域担当責任者
齋藤輝之
さいとう・てるゆき
高校、大学、行政、社会人領域を担当後、文教総研研究員を経て2023年度より現職。

*1 出典は日本学生支援機構「令和6年度学生生活調査」。*2 出典は日本学生支援機構「奨学金事業に関するデータ集」（2026年1月）。2025年3月に貸与を終了した奨学金のみが対象。第1種奨学金あるいは第2種奨学金の貸与を受けた場合だけでなく、両方の貸与を受けた場合もすべて含めた貸与総額の平均。

事例

若者の経済的負担を軽減し、キャリア形成を下支えすることで、市内の企業の採用活動・人材確保を支援

静岡県静岡市

静岡市が2025年11月に奨学金返還支援事業補助金を導入したのは、若者が安心して働ける環境を整えてキャリア形成を下支えし、市内の企業の採用活動や人材確保を支援することが目的だ。例年、奨学金を利用した新入行員が一定数いる静岡銀行は、同様の制度を先行して2020年度から独自に実施。その結果、若年層の定着が進んでいるという。

静岡市概要

静岡県の県庁所在地である政令指定都市。徳川家康公の城下町としての歴史と文化を有し、それらに基づいた多様な産業が発展。3,000メートル級の山々や水深2,000メートルの駿河湾など、起伏に富んだ自然を有する。

人口 約66万6,000人(2026年2月末現在) 面積 1,411.93km² 市立学校数 小学校81校、中学校43校、高校2校 児童生徒数 小学校約2万7,900人、中学校約1万4,000人、高校約1,600人 教員数 約3,000人(市立学校数、児童生徒数、教員数は2025年5月1日現在)

企業規模や居住地は不問。対象は市内企業の正社員

静岡市は2025年11月、従業員の奨学金返還を支援し、一定条件を満たす市内の企業に対して、その負担額を一部補助する「奨学金返還支援事業補助金」を始めた。同制度を利用する企業の従業員は、市の補助と合わせて企業から年間で最大18万円、最長6年間、計108万円まで支援を受けられる。

同様の制度は全国の自治体で導入が進んでいるが、同市の制度には2つの特徴がある(図2)。1つは企業の規模を問わない点だ。補助額は大企業で自社の負担額の2分の1(上限額1人あたり年間9万円)、中小企業で3分の2(上限額1人あたり年間12万円)と差はあるが、多くの自治体が中小企

業のみを対象とする中、難波^{たかし}市長の意向により、大企業も補助対象とした。静岡市経済局商工部商業労政課の小林^{いづこ}以津子課長は、その経緯を次のように説明する。

「自治体の支援は中小企業に重点が置かれ、大企業には自助努力を求めがちです。しかし、規模や業種を問わず、どの企業も採用に苦戦する今、難波市長が『すべての企業を支援し、市全体で採用力を高めていくべき』と判断し、制限を設けない形にしました」

もう1つの特徴は補助対象の従業員の居住地や年齢を問わない点だ。多くの自治体が「地域内居住」や「30歳まで」といった条件を設けているが、同市は市内の企業の正社員であれば、原則どこに住んでいても、何歳でも対象とする。それも市内の企業全体の採用活動を支援するためだと、同市経済局商工部商業労政課の岡村^{いづこ}萌香主査は語る。

「本市の企業には近隣地域から通勤している従業員が大勢いるため、居住地は問わないことにしました。また、今や若者でも転職は一般的ですから、中途採用者でも奨学金を返還中であれば対象としました」

制度開始時の説明会には約40社が参加。2026年2月末時点で12社が導入した。今後も同制度の周知を図り、導入企業を増やしていく予定だ。

お話を伺った方



静岡市 経済局
商工部商業労政課 課長
小林以津子
こばやし・いつこ



静岡市 経済局
商工部商業労政課
雇用・産業人材係 主査
岡村萌香
おかむら・もえか



静岡銀行
経営管理部 人事開発グループ
課長
松永双視
まつなが・そうし



静岡銀行
経営管理部 人事開発グループ
吉田英里
よしだ・えり

若者が安心して働ける環境づくりを通じて、企業の採用力強化を支援

同市は同制度の設計にあたり、若者が安心して働き続けられる環境を整えることで、市内の企業の採用活動や人材確保を後押しすることを重視した。小林課長は次のように語る。

図2 静岡市「奨学金返還支援補助金」概要

補助対象者 本店・本社が市内にある企業、及び本店・本社が市外にあるが、独自の採用権限を持つ市内事業所に勤める正社員。企業規模、居住地、年齢は問わない。ただし、市外勤務を前提とした、現地限定採用等の場合は除く

補助期間 最長6年間(72か月分)

補助額 中小企業：年間最大12万円
期間内最大72万円

大企業：年間最大9万円

期間内最大54万円

※静岡市の提供資料を基に編集部で作成。

「全国的に人口減少が進む中、本市の経済が発展していくためには、すべての企業で次世代を担う従業員が活躍することが不可欠です。しかし、優れた企業が多いにもかかわらず、若者への認知度が不十分なために採用に苦慮している企業が少なくありません。その課題に向けた施策を検討する過程で、若者が奨学金の返還に大きな不安を感じ、人生設計を立てにくい状況が見えてきました。そこで、奨学金返還という若者の経済的・心理的負担を軽減し、安心して働き続けられる環境を整えることで、企業の人材確保・定着につながる制度を目指したのです」

同市は2025年3月末に独自の制度の導入を決定。6月の補正予算で財源を確保し、11月から運用を開始するなど、スピーディーに進行させた。

制度設計時には市内外の大学生約30人にヒアリング調査を実施。「制度の有無だけでは就職先を決めないが、有力な判断材料になる」「奨学金を借りていなくても、制度があることで、従業員を大切にする企業だと評価できる」といった回答があり、同制度は若者への訴求力があることが分かった。

また、市内の企業約30社へのヒアリング調査では、制度自体には概ね賛同を得られた一方で、中小企業からは、「半額負担は厳しいが、3分の2程度を市が補助するなら参加を検討したい」といった声が上がリ、現実的な状況がつかめた。

「本市の制度は、企業が従業員に奨学金返還支援を行い、その企業負担分の一部について、市が企業に補助金を交付するという仕組みにしました。企業が従業員を直接支援する仕組みにすることで、従業員は会社への安心感や満足度を高め、自社への帰属意識が向上することが期待できます。それにより、支援期間終了後も離職することなく、継続して活躍してくれると考えています」(岡村主査)

市内の企業に関する情報誌を 市内高校の卒業生に直送

そうした新たな施策の前から、同市は小・中学生の仕事体験や高校生へのキャリア形成支援に関する取り組みなどを10年以上にわたって継続してきた実績がある。小学生に向けては、児童が学ぶ・遊ぶ・つくるを体験できる施設「静岡市子どもクリエイティブタウンま・あ・る」において、「こども店長」が運営する店の社員として商品づくりや接客などの仕事をする、体験型のイベント「こどもバザール」を実施している(写真)。

また、同市と静岡商工会議所が連携し、市内の高校生を対象とする職業人インタビューやインターンシップ、企業研究なども実施している。

「高校生の職業観を養うとともに、市内の企業を知る機会にもしています。2025年度は市内の高校9校による、企業研究の合同発表会を実施しました。協力企業も来場し、発表の講評やワークショップを通じて高校生と活発に交流しました」(岡村主査)

さらに、静岡市・静岡商工会議所・静岡市内にある全日制高校26校の同



写真 子どもが店を運営して仕事体験をする「こどもバザール」は、土・日・祝日と長期休業中に開催。市役所や銀行、ハローワーク、雑貨店、ゲーム店など、様々な仕事を体験できる。

窓会が連携し、市内の企業を紹介する冊子「静岡で働こう。」を毎年製作。卒業後3年以内の既卒者と高校生に送付している(図3)。各企業の社員が自身の仕事を紹介する「先輩社会人からのメッセージ」には、可能な限り26校の卒業生を起用。身近な先輩の姿を通じて、各企業に親しみを持ってもらえるようにしている。

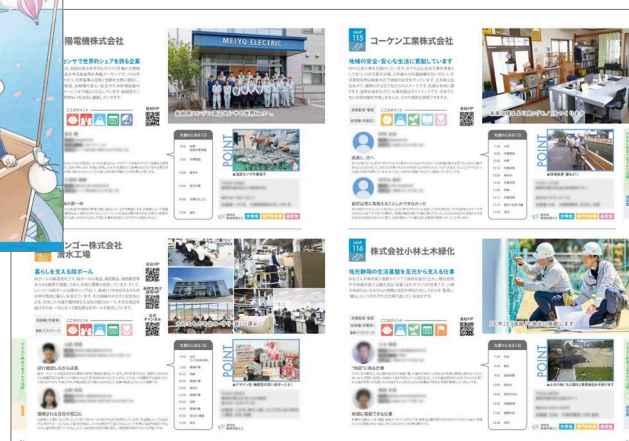
「市外に進学した大学生が正月の帰省時に、家族と将来について話し合うきっかけになればと思い、冊子は毎年12月までには届くようにしています。企業の名前を知らなければ、その企業は就職活動の選択肢に入りません。大企業の間にも埋もれてしまわないよう、独自の媒体で企業の情報を届けることを重視しています」(小林課長)

図3 静岡市の企業情報を発信「静岡で働こう。Vol.13」



表紙のイラストは各校の在校生の写真に変更できるなど、冊子を受け取った学生・生徒の興味・関心を引く工夫を取り入れている。

1つの企業に2分の1ページを割り、事業内容などとともに「先輩社会人からのメッセージ」を掲載。できるだけ送付先の26校の卒業生を登載させて、高校生や大学生が企業を身近に感じられる工夫をしている。2025年度は3万部を発行し、市内の高校出身の大学生と市内の高校生などに配布した。



※静岡市の提供資料を加工して掲載。

独自の奨学金返済支援など、特色ある人事制度を新設

同市に先駆けて2020年度に奨学金返済支援制度を導入したのが静岡銀行だ。同行の80周年記念事業として、地域に根差した人財の育成と雇用創出を目的に新設した人事制度の1つで、奨学金返済支援制度のほかにも、地域スポーツ・文化活動団体の選手・団員の正社員採用や大学に通学しながら就業可能な高校卒業者の採用がある（図4）。制度の発案者の1人である同行経営管理部人事開発グループの松永^{そう}視^し課長は次のように語る。

「当行は毎年約180～200人の大学新卒者を採用しますが、導入当時、新入行員に調査したところ、3割強が奨学金を借り入れていることが分かりました。行員の経済的・心理的負担を取り除き、安心して働ける職場環境を目指して導入しました」

同制度は、返済中の奨学金の残金を共済組合で無利息で借り換え、併せて返済支援金として毎年2万円、さらに勤続3年で10万円、6年で20万円を別途支給する。新卒時に同制度を利用すると入行10年目まで支援を受けられるため、1人あたり最大50万円まで支給される。また、返済の据え置き期間を最長5年間設け、入行直後は返済を猶予するといった仕組みもある。

「導入当時は奨学金の返済を支援する制度を設ける企業は少数でした。それらの企業に話を聞くと、制度があっても利用者が少ないといった課題も聞かれました。そこで、利用者が支援のメリットを感じ、安心して働けることを目指して制度設計をしました」（松永課長）

導入初年度の2020年度は、パートも含めた全従業員から利用者を募ったところ、85人の申し込みがあった。以降、毎年20～30人の新入行員が利用し、6年間の累計で利用者は200人を超えた。利用者の退職はほぼなく、同制度が行員の定着にも寄与していると考えられる。

「企業説明会で本制度を紹介すると、多くの学生が関心を示します。2026年度の入行予定者では208人中35人程度が利用する見込みです」と、同行経営管理部人事開発グループの吉田英里氏は説明する。

大学に通学しながら就業可能な高校卒業者の採用も、従業員のキャリア形成において大きな意味を持つ制度だ。経済的な理由等で大学への進学を断念する高校生が少なくない中、総合職として雇用した上で大学の受験費用や学費を負担し、テスト期間は勤務時間を考慮するなど、就学を支援している。

「採用した高校卒業者の大半が静岡大学の夜間主コースに通っていて、学

図4 静岡銀行 特色ある人事制度（概要）

奨学金返済支援制度

静岡銀行共済組合で奨学金の借り換え（無利息）を行い、20年以内に返済する。返済据え置き期間は5年間以内。返済支援として、毎年2万円（入行後10年目まで）、勤続3年で10万円、勤続6年で20万円の最大50万円を支給する。なお、2026年度から支援金を最大100万円まで拡大予定。

地域スポーツ・文化活動団体からの正社員採用

地域を代表するスポーツ・文化活動団体に所属する選手や団員の、活動並びに就業の両立を支援する。

大学に通学しながら就業可能な高校卒業者の採用

高校卒業者の採用に対して、銀行が大学受験料と学費を負担し、大学夜間コースまたは通信制大学の受験支援。入行後4年間は働きながら就学する。

※静岡銀行の提供資料を基に編集部で作成。

業と仕事を両立できるよう、適宜仕組みを見直しています。高校卒業者の採用は毎年数人ですが、真面目で優秀な人材を採用できています」（吉田氏）

今後の展望について、松永課長は次のように語る。

「奨学金返済支援制度は導入から6年が経つ今も他企業からの問い合わせが多く、関心の広がりを感じます。市も25年度に支援制度を導入しました。官民が連携して取り組むことで地域の雇用を創出し、地域全体をよりよい方向に進めていきたいと考えています」

牧瀬教授の視点



奨学金返還支援制度を導入する自治体が増える中、今後の鍵を握るのは他自治体との「差別化」と施策の「持続性」です。その中核を成すのが、まちへの愛着・誇りであるシビックプライド^{*3}の醸成と言えます。若者が「このまちに住み続けたい」「地元に戻りたい」といった愛着を持ち、地域企業へと意識が向いた時、奨学金返還支援制度は強力な「最後の一押し」となるでしょう。また、支援期間終了後の従業員の定着を確かなものにするにはシビックプライドに加え、働き続けたいと思える雇用環境の整備が不可欠になると考えます。

本取材を振り返って



静岡市の取り組みは単なる就職支援という「点」ではなく、学齢期から就業後までを「線」で結ぶ包括的なキャリア形成支援のあり方を示していると感じました。静岡市の方々の当事者意識は高く、「若者がいない」と嘆くのではなく、若者が戻ってきたくする「理由」と「仕組み」を、スピード感をもって創り上げていました。その熱量こそが今、日本の地域社会に求められている最も重要なエッセンスなのかもしれません。

* 3 「シビックプライド」は、株式会社読売広告社の登録商標。